

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第89期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社東京放送ホールディングス
【英訳名】	TOKYO BROADCASTING SYSTEM HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 信二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 津久井 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 津久井 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	346,538	352,351	354,338	347,817	348,539
経常利益 (百万円)	14,313	17,671	18,096	18,915	22,678
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,671	9,173	9,644	12,811	14,497
包括利益 (百万円)	25,705	24,546	30,981	73,612	5,468
純資産額 (百万円)	322,597	344,473	385,971	456,118	458,208
総資産額 (百万円)	555,159	559,626	579,039	653,732	649,970
1株当たり純資産額 (円)	2,025.89	2,158.00	2,263.65	2,689.56	2,545.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.71	60.27	61.22	79.12	83.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	58.7	63.3	66.7	68.3
自己資本利益率 (%)	3.6	2.9	2.8	3.2	3.3
株価収益率 (倍)	16.5	23.4	19.5	19.2	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,072	28,156	23,038	27,851	32,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,731	13,649	11,326	2,326	8,956
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,993	25,475	23,567	25,242	5,326
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	78,801	68,031	56,312	56,728	74,734
従業員数 (人)	5,271	5,234	5,634	5,585	5,641
(外、平均臨時雇用者数)	(1,648)	(2,836)	(2,910)	(2,727)	(2,428)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期の臨時雇用者数の増加については、主として、臨時雇用者の範囲を見直し、派遣社員及び常駐している業務委託人員を全て含めたことによるものであります。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	17,561	16,875	16,339	17,012	17,107
経常利益	(百万円)	3,951	3,932	3,084	6,338	13,759
当期純利益	(百万円)	7,095	2,904	4,673	4,460	13,161
資本金	(百万円)	54,986	54,986	54,986	54,986	54,986
発行済株式総数	(千株)	190,434	190,434	190,434	190,434	190,434
純資産額	(百万円)	282,832	284,862	310,515	327,492	348,790
総資産額	(百万円)	522,820	513,784	523,795	544,481	567,816
1株当たり純資産額	(円)	1,853.03	1,866.34	1,912.02	2,016.59	1,996.37
1株当たり配当額	(円)	15.00	18.00	19.00	22.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(5.00)	(7.00)	(8.00)	(10.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.29	19.03	29.58	27.47	75.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.1	55.4	59.3	60.1	61.4
自己資本利益率	(%)	2.3	1.0	1.6	1.4	3.9
株価収益率	(倍)	27.2	74.0	40.3	55.2	23.2
配当性向	(%)	33.1	94.6	64.2	80.1	33.2
従業員数	(人)	70	74	70	85	82
(外、平均臨時雇用者数)			(26)	(24)	(23)	(29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第85期については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満となったため、当該人数は記載しておりません。

3. 第86期の臨時雇用者数の増加については、主として、臨時雇用者の範囲を見直し、連結子会社等からの派遣社員等を全て含めたことによるものであります。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和26年 5月	関東地区における最初の民間放送局として東京都千代田区霞ヶ関に資本金 1 億 5 千万円で設立。商号「株式会社ラジオ東京」。(設立登記 5 月 17 日)
昭和26年12月	千代田区有楽町でラジオ本放送開始。呼出符号JOKR、周波数1130キロヘルツ、出力50キロワット。
昭和28年 8月	周波数を950キロヘルツに変更。
昭和30年 4月	東京都港区赤坂でテレビ本放送開始。呼出符号JOKR-TV、チャンネル 6、映像出力10キロワット、音声出力 5 キロワット。
昭和35年 1月	テレビ送信所を赤坂から東京タワーに移転、映像出力50キロワット、音声出力12.5キロワットに増力。
昭和35年 9月	テレビ・カラー本放送開始。
昭和35年10月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
昭和35年11月	商号を「株式会社東京放送」に、略称を「KRT」(昭和28年12月決定)から「TBS」に変更。
昭和36年10月	赤坂のテレビスタジオ隣に本社社屋完成、ラジオスタジオおよび本社機構を移転。
昭和46年11月	ラジオの出力を100キロワットに増力。
昭和53年11月	ラジオの周波数を954キロヘルツに変更。
昭和56年 3月	横浜市緑区に緑山スタジオ完成。
昭和58年11月	テレビ音声多重本放送開始。
昭和61年 4月	テレビ文字本放送開始。
昭和62年10月	テレビ24時間放送開始。
平成 4年 3月	ラジオステレオ本放送開始。
平成 6年 5月	赤坂の旧本社社屋隣に放送センター「ビッグハット」完成。
平成 6年10月	本社機能およびテレビスタジオ・ラジオスタジオを移転。
平成10年 4月	CS24時間ニュースチャンネル「JNNニュースバード」放送開始。
平成12年 3月	分社化の一環として(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズ(現・連結子会社)、(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメント、(株)ティ・ビー・エス・スポーツの3社を設立。
平成12年12月	当社が出資している(株)ビーエス・アイ(平成21年 4 月 1 日(株)BS-TBSに商号変更、現・連結子会社)がBSデジタル放送を開始。
平成13年 3月	(株)ティ・ビー・エス・ライブを設立。
平成13年10月	(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズにラジオ放送免許を承継。テレビ呼出符号JORX-TVに変更。
平成14年 7月	CS「TBSチャンネル」放送開始。
平成15年12月	地上デジタル放送開始。
平成16年10月	(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメントが、(株)ティ・ビー・エス・スポーツ、(株)ティ・ビー・エス・ライブを吸収合併し、商号を(株)TBSテレビに変更(現・連結子会社)。
平成18年 4月	携帯電話・移動端末向けサービス「ワンセグ」開始。
平成20年 2月	「赤坂再開発工事」終了、“赤坂サカス”営業開始。
平成20年 7月	(株)スタイリングライフ・ホールディングス株式の51%(議決権ベース)を取得。同社の子会社 5 社及び関連会社 1 社を連結グループ化。
平成21年 4月	(株)東京放送を放送法上の認定放送持株会社とし、(株)東京放送ホールディングスに商号変更、同時に(株)TBSテレビに放送事業及び映像・文化事業を吸収分割。
平成23年 7月	地上波テレビ デジタル完全移行。
平成24年10月	CS「TBSチャンネル 2」放送開始。
平成25年 5月	テレビ親局送信所を東京タワーから東京スカイツリーに移転。
平成27年 4月	(株)BS-TBSを完全子会社化。
平成28年 4月	(株)TBSラジオ&コミュニケーションズが、(株)TBSラジオに商号変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京放送ホールディングス（当社）及び子会社77社、関連会社24社により構成されており、テレビ・ラジオの放送及び映像・音声ソフト等の制作・販売、文化事業、不動産賃貸業を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

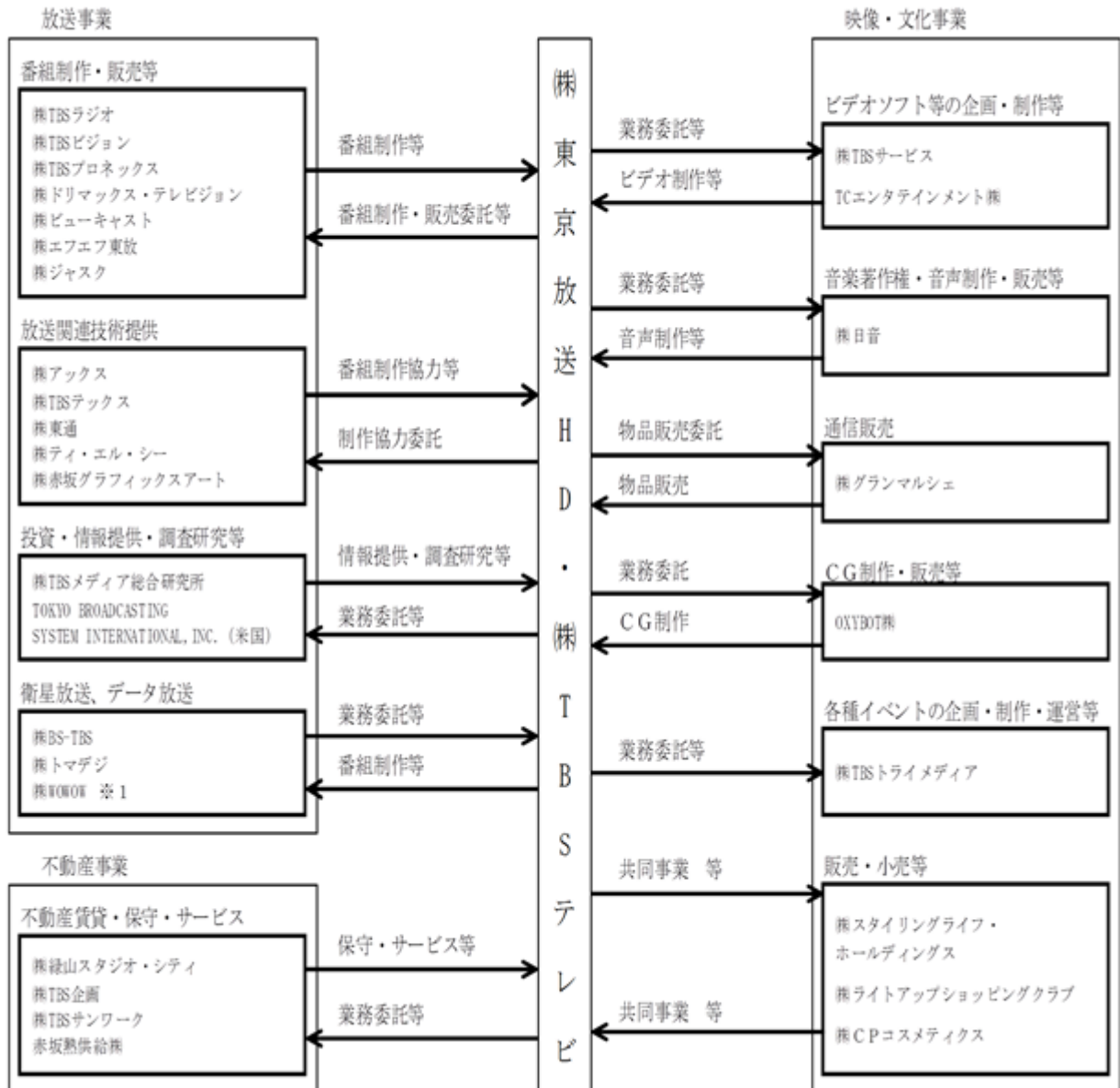
なお次の3部門は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要な関係会社
放送事業 ・放送関連事業 放送、番組制作、映像技術、美術制作、コンピュータグラフィックス、音声技術、照明技術、カメラ取材、CATV投資、映像投資、調査・研究等	当社、(株)TBSラジオ（注1）、(株)TBSテレビ、(株)BS-TBS、(株)TBSビジョン、(株)TBSメディア総合研究所、(株)アクセス、(株)TBSプロネックス、TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)TBSテックス、(株)トマデジ、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)東通、(株)ティ・エル・シー、(株)ビューキャスト、(株)エフエフ東放、(株)ジャスク、(株)赤坂グラフィックスアート、(株)WOWOW、その他会社34社 （会社数 計53社）
映像・文化事業 ・各種催物、ビデオソフト等の企画・制作事業、CS事業 映像・音声ソフト制作・販売事業、各種催物、番組販売、ビデオソフト制作・販売、音楽ソフト企画・制作、通信販売、雑貨小売、化粧品製造・販売、外食等	(株)TBSテレビ、(株)TBSサービス、(株)日音、(株)グランマルシェ、OXYBOT(株)、TCエンタテインメント(株)、(株)TBSトライメディア、(株)スタイリングライフ・ホールディングス、(株)ライトアップショッピングクラブ、(株)CPコスメティクス、その他会社34社 （会社数 計44社）
不動産事業 ・不動産賃貸・保守及びサービス事業 スタジオ管理、冷暖房管理、駐車場管理、機材リース、保険代理、不動産賃貸等	当社、(株)TBSテレビ、(株)緑山スタジオ・シティ、(株)TBS企画、(株)TBSサンワーク、赤坂熱供給(株) （会社数 計6社）

（注）1．(株)TBSラジオ&コミュニケーションズは平成28年4月1日付で(株)TBSラジオに商号変更しております。

2．非連結子会社2社につきましては、セグメント上「全社（共通）」であるため、上記表に記載されている3セグメントにおける会社数に含めておりません。

前記の企業集団等について図示すると次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)TBSラジオ(注)2	東京都港区	478	放送事業	100.0	事業用設備等の賃貸 役員の兼任有
(株)TBSテレビ(注)3、7	東京都港区	300	放送事業 映像・文化事業 不動産事業	100.0	事務所等の賃貸借 役員の兼任有
(株)BS-TBS(注)3	東京都港区	5,844	放送事業	100.0	役員の兼任有
(株)TBSビジョン	東京都港区	100	放送事業	100.0	
(株)TBSメディア総合研究所	東京都港区	12	放送事業	100.0	ニューメディア・映像ソフトの情報収集
(株)アックス	東京都港区	30	放送事業	100.0	
(株)TBSプロネックス	東京都港区	10	放送事業	100.0	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.	NYC, NY, USA	328 万USドル	放送事業	100.0	
(株)TBSテックス	東京都港区	150	放送事業	100.0	事務所等の賃貸 役員の兼任有
(株)トマデジ	東京都港区	420	放送事業	100.0 (9.6)	役員の兼任有
(株)ドリマックス・テレビ ジョン	東京都港区	220	放送事業	74.7 (16.1)	
(株)東通	東京都港区	453	放送事業	52.1 (18.6)	
(株)ティ・エル・シー	東京都港区	21	放送事業	100.0 (85.0)	
(株)ビューキャスト	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	
(株)エフエフ東放	東京都港区	30	放送事業	100.0 (100.0)	
(株)ジャスク	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	
(株)赤坂グラフィックス アート	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	
(株)TBSサービス	東京都港区	200	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
(株)日音	東京都港区	50	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
(株)グランマルシェ	東京都港区	360	映像・文化事業	100.0	事務所等の賃貸 役員の兼任有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) OXYBOT(株)	東京都港区	10	映像・文化事業	100.0	資金の援助有 役員の兼任有
TCエンタテインメント(株)	東京都港区	200	映像・文化事業	51.0	
(株)TBSトライメディア	東京都港区	10	映像・文化事業	100.0 (100.0)	
(株)スタイリングライフ・ ホールディングス(注)7	東京都新宿区	100	映像・文化事業	51.0	共同企画開発 役員の兼任有
(株)ライトアップショッピング クラブ	東京都新宿区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	共同企画開発
(株)CPコスメティクス	東京都新宿区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	共同企画開発
(株)緑山スタジオ・シティ	神奈川県横浜市青葉区	100	不動産事業	100.0	不動産管理等 土地等の賃貸
(株)TBS企画	東京都港区	150	不動産事業	100.0	駐車場の運営管理 損害保険代理
(株)TBSサンワーク	東京都港区	40	不動産事業	100.0	建物の保守・管理、事務所等の賃貸 人材派遣、経理業務
赤坂熱供給(株)	東京都港区	400	不動産事業	70.0	熱供給 事業所等の賃貸
(持分法適用関連会社) (株)WOWOW (注)5、6	東京都港区	5,000	放送事業	15.5	役員の兼任有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. (株)TBSラジオ&コミュニケーションズは平成28年4月1日付で(株)TBSラジオに商号変更しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5. 有価証券報告書の提出会社であります。

6. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

7. (株)TBSテレビ、(株)スタイリングライフ・ホールディングスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位:百万円)

主要な損益情報等	(株)TBSテレビ	(株)スタイリングライフ・ ホールディングス
(1) 売上高	210,353	47,185
(2) 経常利益	9,519	1,513
(3) 当期純利益	6,349	902
(4) 純資産額	307,777	14,740
(5) 総資産額	376,690	31,059

5【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送	2,950 (1,546)
映像・文化	2,240 (833)
不動産	85 (27)
全社(共通)	366 (22)
合計	5,641 (2,428)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82 (29)	51.6	25.2	14,905

セグメントの名称	従業員数(人)
放送	- (-)
不動産	1 (-)
全社(共通)	81 (29)
合計	82 (29)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数は、連結子会社等からの派遣社員及び常駐している業務委託人員を全て含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は、提出会社の他、連結子会社のうち、(株)TBSサービス、(株)TBSビジョン、(株)エフエフ東放、(株)TBSサンワーク、(株)東通の5社に各々の労働組合があり、各組合は上部団体の日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調が続きました。中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等で、個人消費及び民間設備投資の回復傾向に鈍さがみられたものの、政府の経済政策や日本銀行のマイナス金利付き量的・質的金融緩和によって、雇用・所得環境改善への期待が高まりました。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高3,485億3千9百万円（前年比0.2%増）、営業利益171億7千9百万円（同9.2%増）、経常利益226億7千8百万円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益144億9千7百万円（同13.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,138億7千8百万円（前年比0.4%増）、営業利益は48億円（同15.1%増）となりました。

放送事業の主力である株式会社TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入において前年比0.3%減、スポット収入は前年比0.4%減となりました。タイムセールスのうちレギュラー番組はほぼ前年並みで推移し、8月の「世界陸上2015北京」、11月の「世界野球プレミア12」などの単発番組が売上に貢献しました。スポットセールスは、広告主の関東地区投下量が10月後半から前年を上回る水準で推移しましたが、通期では前年を上回ることはできませんでした。

株式会社BS-TBSは、BSデジタル放送市場が引き続き堅調に推移する中、顧客満足を最優先とする編成や番組制作により、売上高は前年比で3.2%増と好調を維持しております。開局15周年大型特別番組を編成するなど番組強化に伴って制作費等は増加したものの、営業利益においても前年比で7.2%増となりました。

株式会社TBSラジオ（旧TBSラジオ&コミュニケーションズ）は2月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、平成13年8月調査以来、14年8ヶ月・88期連続首位の座を守り続けております。依然続くラジオを取り巻く厳しい状況の中、収益力の向上とコストコントロールの徹底に努めましたが、当連結会計年度の売上高は前年比0.2%増、営業利益は同28.7%減となりました。

映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,191億8千1百万円（前年比0.3%減）、営業利益は48億4千2百万円（同9.9%増）となりました。

映画は、5月公開の「ピリギヤル」が興収28.3億円の大ヒットを記録し、10月公開の「図書館戦争-THE LAST MISSION-」もシリーズ前作を上回る興収18億円を記録するなど好調に推移しました。展覧会では、3月から6月まで国立科学博物館にて開催した「大アマゾン展」は約27万人が来場し、1月から森アーツセンターギャラリーで開催した「フェルメールとレンブラント：17世紀オランダ黄金時代の巨匠たち展」は20万人近くのお客様にご来場いただきました。コンサート・ステージでは、赤坂ACTシアターで5月に「TAKE FIVE」、10月には「No.9 - 不滅の旋律 - 」を上演しいずれも好評を博しました。他劇場でも、八ッ橋・プリンス最新作「プリンス・オブ・ブロードウェイ」の世界初上演や、「海辺のカフカ」の世界ツアーなどが話題を集めました。赤坂サカスでは、春の「ママサカス」、夏の「デリシャカス」、冬の「White Sacas（ホワイト・サカス）」と、年間を通じて多彩なイベントを開催しました。

メディアビジネスでは、CS事業において各プラットフォームの加入者数が鈍化する中、TBSニュースバードが千葉ロッテマリーンズ主催公式戦中継を開始し、TBSチャンネル2が放送する横浜DeNAベイスターズ主催公式戦中継と合わせて2球団のプロ野球放送を行い、視聴者数を大幅に増やしました。オンデマンド事業では、連続ドラマ「下町ロケット」のヒットや、複数の配信事業者との新たな供給契約の締結により増収となりました。海外事業においては、「SASUKE」のフォーマット販売を始め全ジャンルで堅調に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループでは、中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」が好調に推移し前年同期比で増収となり、化粧品事業も好調に推移しておりますが、期中にグループ内企業を清算したため全体では減収となりました。一方、コストコントロールに努め、利益面では増益を確保しました。

不動産事業

不動産事業セグメントの当連結会計年度の売上高は154億7千9百万円（前年比1.3%増）、営業利益は75億3千2百万円（同5.2%増）となりました。

赤坂Bizタワーのオフィス、店舗、赤坂レジデンスの稼動状況はいずれも堅調に推移しました。赤坂サカスについては、今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための様々な催事を行い、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを目標としてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ180億5百万円増加し、747億3千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26.4.1～平成27.3.31)	(平成27.4.1～平成28.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,851	32,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326	8,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,242	5,326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	415	18,005
現金及び現金同等物の期末残高	56,728	74,734

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、323億3千7百万円の収入になりました（前年同期は278億5千1百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益229億8千2百万円、減価償却費143億8千5百万円、たな卸資産の減少額17億2千5百万円等、一方、主な減額要因は、売上債権の増加額4億3千9百万円、法人税等の支払額57億9百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億5千6百万円の支出となりました（前年同期は23億2千6百万円の支出）。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入6億6千1百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出59億5千4百万円、無形固定資産の取得による支出25億1千1百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億2千6百万円の支出となりました（前年同期は252億4千2百万円の支出）。支出の主な内訳は、配当金の支払額35億1千万円、短期、長期合わせた借入金の返済による支出14億円等であります。

2【販売の状況】

(1)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送	213,878	0.4
映像・文化	119,181	0.3
不動産	15,479	1.3
合計	348,539	0.2

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)電通	100,442	28.9	97,238	27.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	50,571	14.5	55,622	16.0

3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容と具体的な取組状況等

ここ数年のデバイスの多様化、高機能化は人々の生活スタイルを急激に変化させています。とりわけ、スマートフォン、タブレット型の端末は人々の情報への接触のあり方を変え、まさに、いつでもどこでも、誰しもが情報の受け手となり、また出し手になることを可能といたしました。

一方で、ご家庭のメインスクリーンとなるTVモニターは、地上波や衛星放送などの単なる受信機ではなく、インターネットへの接続による双方向サービスなど様々な使われ方がなされております。

当社グループはこれら環境変化に的確に対応し、「2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピック」を一つの節目として、次世代放送をはじめ、皆様の様々な要求に添えてまいります。地上波、BS、CS、ラジオ、インターネットなどTBSグループが持つ全てのメディアをより一体的、効率的に運用することに努め、「いつでも、どこでも、どのデバイスでも」人々の視聴スタイル、生活スタイルに合わせて、報道・情報と最高のエンターテインメントを正確かつ迅速にお届けしてまいります。また、いわゆる若者のテレビ離れへの対策や違法動画対策を主な目的として、在京民放5社で広告付無料のネット配信ポータルサイト「TVer」を立上げ、その普及に尽力いたしました。放送番組は、原作者、出演者、脚本家はじめ、様々な権利の集合体です。この権利を適切に保護することは、コンテンツ市場の健全な成長に必要な不可欠であり、市場の参加者は常にそれを意識していく必要があります。

また、放送事業の強化には、良質で強いコンテンツを制作していく事が何より重要であると考えています。さらに、新しいものづくりにチャレンジし、番組制作力の一層の強化を図ってまいります。

こうした当社グループの姿勢は着実に実を結びつつあり、報道・情報系のベルト番組の強化、バラエティ・音楽・スポーツ系番組の底上げ、良質なドラマの提供などを継続することによって、関東地区における視聴率も上昇傾向にあります。引き続き質の高い番組を提供し続け、さらに皆様の信頼とご支持を確かなものにしていきたいと考えます。

事業部門では、従来からの映画・催事・ショッピングや赤坂サカスでのイベントなどで、放送外収入の土台を確保しつつ、「SASUKE」など既に海外で定評のあるコンテンツをてこに積極的に海外展開も進めております。さらに、今年度の事業展開の大きな目玉として新たに江東区豊洲に客席が回転するダイナミックな劇場「STAGE AROUND TOKYO」をオープンいたします。ますます進化する当社グループの、文化を創造するエンターテインメントにご注目ください。

株式会社BS-TBSの売上高は増加基調を続けており、順調な成長を背景に、グループ各社とのシナジーを最大限まで高め、当社グループの収益基盤の強化に資するよう努めてまいります。

株式会社TBSラジオは、平成13年8月以来、首都圏聴取率トップの座を維持しております。ラジオを取り巻く環境は依然厳しいものでありますが、コストコントロールを徹底すると共に、放送と連動した新たな収益源を追求してまいります。

当社グループは、ここまで「グループ中期経営計画2015」の達成のために努力してまいりましたが、2015年（平成27年）度に掲げたグループの連結売上高、連結営業利益の目標値については残念ながら達成できませんでした。期間中、実施してまいりました各施策が、十分な利益を獲得するところまで至らなかったため、この課題を重く受け止めております。

本年5月に、新たに発表いたしました「グループ中期経営計画2018」については、引き続き、放送事業の強化、総合メディア戦略の充実、グループ全体の収益力向上、戦略的投資を含む新規事業開発による多角的な収益力の向上を重点課題とし、激動の時代に当社グループのDNAである「TBSクオリティ」の確立を掲げております。そして最強のコンテンツ・ソフトを発信する最良のメディア・グループとして、報道機関としての圧倒的な信頼性を有するとともに、最強のエンターテインメントを提供する「ユーザーファースト・ユーザーオリエンテッドな総合メディアグループ」として、放送局の使命を果たしていく所存です。

(2)会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）を整備しましたが、当社グループの新たな中期経営計画「グループ中期経営計画2018」の策定と実行に伴い、平成28年5月11日の同取締役会において、以下のとおり改定を行いました。

イ 基本方針の内容

当社は、上場企業として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うと同時に、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、高い公共的使命を与えられている企業であります。その企業としての性格は、当社が制定した「TBSグループ行動憲章」の「行動憲章」に、「私たちは、表現の自由を貫き、社会・文化に貢献する公平・公正・正確な情報の発信に努め、報道機関としての使命を果たします。」「私たちは、社会とのつながりや自然との共生を大切に考え、あらゆる事業分野や個人活動を通じて、積極的な社会貢献とよりよい地球環境の実現に努めます。」と掲げているとおりであり、とりわけ災害・緊急時等には、わが国の基幹メディアとして、一瞬の遅滞も許されることなく社会のライフラインの機能を果たすべき放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、社会的に重大な役割を与えられております。

また、地上デジタル放送の本格化や多メディア時代を迎えて、放送事業は、番組制作・企画開発力とその質の一層の向上を問われております。

これらの社会的使命、社会的役割を実現し、放送事業としての競争力の鍵である番組制作・企画開発力とその質を絶えず向上させていくうえで、従業員や関係職員等当社並びに当社の子会社及び関連会社が有する人材が重要な経営資源として位置づけられるのは勿論のこと、業務委託先や取引先その他当社の番組やコンテンツを支える人々との長期的信頼関係も、経営資源として極めて重要な役割を果たしており、これらは当社の企業価値の源泉を構成するものにほかなりません。

したがって、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であって、当社の財務及び事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があります。

もとより、当社は、上場企業として、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化に資する形で当社株式の大量取得行為が行われることや当該行為に向けた提案がなされることを否定するものではありません。しかしながら、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、上記のような当社の企業価値の源泉とその中長期的な強化の必要性についての認識を共有せず、上述した当社の企業価値を生み出す源泉を中長期的に見て毀損するおそれがある場合、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化に反する結果につながりかねないものと考えられます。

以上のような観点から、当社といたしましては、放送法及び電波法の趣旨にも鑑み、特定の者またはグループ（及びこれらと所定の関係を有する者）が当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（かかる場合における特定の者またはグループ及びこれらと所定の関係を有する者を併せて以下「買収者等」といいます）、上述したような当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の最大化が阻害されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保及びその最大化に向けた相当な措置を講じることとしています。

なお、認定放送持株会社制度は、放送事業者にも持株会社制度の利用を認めることにより、マスメディア集中排除原則の趣旨を維持しつつ、放送事業者の経営のより一層の効率化を可能にする新たな経営基盤を提供するものですが、放送の多元性・多様性及び地域性を確保する趣旨から、法律上議決権比率が33%を超える株主に関しては当該超過分の議決権の保有が制限されており、当社の株主の皆様につきましても、当社が認定放送持株会社に移行いたしました結果、かかる制限が既に適用されております。

しかしながら、当社は、認定放送持株会社への移行後も、従前同様、放送の不偏不党を堅持しながら、分野に応じて最適な業務提携先と最適な提携を実現し、全体として多彩な業務提携先との間で全方位の関係を構築する、いわゆる全方位型業務提携を提携方針としておりますところ、この観点からは、持株比率が20%を超える株主が出現することは、これにより上記提携方針を維持した場合を上回る利益が見込まれる場合でない限り、依然として当社の企業価値、株主の皆様共同の利益にとって好ましくない事態であると考えられます。かかる趣旨から、当社といたしましては、認定放送持株会社への移行による議決権保有制限制度の適用に拘わらず、今後も、基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを維持することとし、また、この度、当社グループの新しい中期経営計画として、平成28年5月11日に「グループ中期経営計画2018」を策定し、その実現に取り組んでまいります。

ロ 「グループ中期経営計画2018」の実行による企業価値向上及び株主共同の利益最大化に向けた取組み

当社グループは、今後とも、テレビ・ラジオの放送を通じて国民の知る権利に奉仕し、広く愛される良質な娯楽を提供していく所存です。その一方、デジタル・コンテンツ・ビジネスのリーディングカンパニーとしてさらなる飛躍を目指すため、当社グループの中期経営計画「V!up」プランを策定して、2006（平成18）年度よりその遂行に取り組み、2014（平成26）年度に至る上記中期経営計画を「グループ経営計画2014」として改定して遂行し、デジタルデバイスの発展・進化や、経済環境の変化を受けて、2013（平成25）年5月10日に「グループ中期経営計画2015」を策定しました。さらに、2016（平成28）年5月11日には、これを引き継ぐ形で「グループ中期経営計画2018」を策定しております。

当社グループは、「グループ中期経営計画2018」の遂行を通じて、最強のコンテンツ・ソフトを発信する最良のメディア・グループを目指して、「報道機関としての圧倒的信頼性」を有するとともに、「最強のエンターテインメント」を提供する「ユーザーファースト・ユーザーオリエンテッドな総合メディアグループ」としての地位を確立し、もって当社及び当社グループの企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を目指すとともに、株主の皆様への負託に応えてまいり所存です。

八 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組みの概要

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会の決議により、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日付けで公表いたしました「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（以下「17年プラン」といいます）について、その実質を維持しつつ株主の皆様の意思を更に重視する形で改定（以下、改定後の対応方針を「本プラン」といいます）を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定株主総会（以下「平成19年総会決議」といいます）において、本プランとその継続につき、同総会に出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によるご賛同をもって株主の皆様のご承認をいただいております。本プランにつきましては、その後、当社が平成21年4月1日付けで認定放送持株会社に移行したこと、さらには会社法及び金融商品取引法の改正及び施行等の法的環境の変化を踏まえ、当社企業価値評価特別委員会（以下「特別委員会」といいます）の現任委員全員の同意を得て、平成19年総会決議の枠内で、本プランについて所要の最小限の範囲で一部修正を行っております。現行の本プランの内容は以下のとおりです。

1. 本プランの概要

(a) 本プランの発動にかかる手続

()本プランの手続の対象となる行為

当社は、以下の ないし のいずれかに該当する行為（以下「大規模買付行為等」といいます）が行われた場合を本プランの適用対象とし、これらの行為を行う方針を有する者（当該方針を有するものと当社取締役会が特別委員会の勧告にもとづき合理的に判断した者を含み、当社取締役会が予め承認をした場合を除きます）が現れた場合に、本プランに定めた手続を開始するものといたします。

大規模買付行為等に対する対応措置の内容は、下記 のとおりですが、本プランは、上記の方針を有する者が現れた場合に当然にかかる対応措置を発動するものではなく、当該者に対してかかる対応措置を発動するか否かは、あくまで下記 、 及び ないし の手続に従って決せられることとなります。

当社が発行者である株券等についての、買付け等の後における公開買付者グループの株券等所有割合の合計が20%以上となることを目的とする公開買付け

当社が発行者である株券等についての、大規模買付者グループの、買付け等の後における株券等保有割合が20%以上となるような買付け等

当社が発行者である株券等についての公開買付けまたは買付け等の実施にかかわらず、大規模買付者グループと、当該大規模買付者グループとの当社の株券等にかかる株券等保有割合の合計が20%以上となるような当社の他の株主との間で、当該他の株主が当該大規模買付者グループに属するいずれかの者の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該大規模買付者グループの中核を成す当社の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為

以下、公開買付者グループ及び大規模買付者グループと、上記 において定める「他の株主」とを併せて、「買収者グループ」といいます。

()買収者グループに対する情報提供の要求等

大規模買付行為等を行う買収者グループは、当社取締役会が別途認めた場合を除いて、当該大規模買付行為等の開始または実行に先立ち、当社に対して、下記の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます）とそれらに加えて、取締役会評価期間（下記 に定義されます）及び当該期間における検討の結果下記 に従い当社取締役会が株主総会の招集を決議した場合にはそのときからさらに21日間の待機期間において当社株券等の買付け等を行わないこと、並びに本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、本必要情報と併せて「買付意向説明書」といいます）を提出していただきます。

特別委員会は、提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、同グループに対し、適宜回答期限（原則として60日といたします）を定め、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。

買収者グループの概要

大規模買付行為等の目的、方法及び内容

大規模買付行為等を行うに際しての第三者との間における意思連絡の有無並びに意思連絡が存する場合にはその相手方名及びその概要、並びに当該意思連絡の具体的な態様及び内容

大規模買付行為等にかかる買付けの対価の算定根拠及びその算定経緯

大規模買付行為等にかかる買付けのための資金の裏付け

大規模買付行為等の完了後に意図されている当社及び当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、資本政策、配当政策及び番組編成方針等その他大規模買付行為等の完了後における当社及び当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、業務提携先その他の当社及び当社グループにかかる利害関係者の処遇方針

反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連性の有無及びこれらに対する対処方針

当社の認定放送持株会社としての、及びTBSテレビの放送事業者としての公共的使命に対する考え方

その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断する情報

()取締役会及び特別委員会による検討等

当社取締役会及び特別委員会は、買収者グループが開示した大規模買付行為等の内容に応じた下記 またはの期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます)として設定いたします。

対価を現金のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：60日間

上記 を除く大規模買付行為等が行われる場合：90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、買収者グループから提供された本必要情報にもとづき、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、買収者グループの大規模買付行為等に関する提案等の評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉を行うものとしたします。

また、特別委員会も上記と並行して買収者グループからの提案等の評価及び検討等を行います。特別委員会がかかる評価及び検討等を行うに当たっては、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の助言を得ることができるものとしたします。なお、かかる費用は当社が負担するものとしたします。

また、特別委員会は、買収者グループが本プランに定められた手続に従うことなく大規模買付行為等を開始したものと認める場合には、引き続き本必要情報の提出を求めて同グループと協議・交渉等を行うべき特段の事情がある場合を除き、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の下記()で定める所要の対応措置を発動することを勧告できるものとしたします。この場合、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、特別委員会の上記勧告を最大限尊重のうえ、本新株予約権の無償割当て等の下記()で定める所要の対応措置を発動することとしたします。

()対応措置の具体的内容

当社が本プランにもとづき発動する大規模買付行為等に対する対応措置は、原則として、本新株予約権の無償割当てによるものとしたします。但し、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対応措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対応措置が用いられることもあるものとしたします。

大規模買付行為等に対する対応措置として本新株予約権の無償割当てをする場合の概要は、下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」に記載のとおりですが、実際に本新株予約権の無償割当てをする場合には、

(i)例外事由該当者(下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」の(c)において定義されます)による権利行使は認められないとの条件や、

()新株予約権者が例外事由該当者に当たるか否かにより異なる対価で当社がその本新株予約権を取得できる旨を定めた取得条項(例外事由該当者以外の新株予約権者が保有する本新株予約権については、これを当社がその普通株式と引換えに取得する一方、例外事由該当者に該当する新株予約権者が保有する本新株予約権については、当社が適当と認める場合には、これを本新株予約権に代わる新たな新株予約権その他の財産と引換えに取得することができる旨を定めた条項)、または

()当社が本新株予約権の一部を取得することとするとともに、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項

など、大規模買付行為等に対する対応措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあり得ます。

()対応措置の不発動の勧告

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案内容の検討と、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会の現任委員の全員一致によって、当社が定めるガイドラインに照らし、買収者グ

グループが総体として濫用的買収者に該当しないと判断した場合には、取締役会評価期間の終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の対応措置を発動すべきでない旨の勧告を行います。

本新株予約権の無償割当てその他の対応措置について、特別委員会から不発動の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、当該勧告に従って、本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行うものいたします。

() 株主総会の開催

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案の内容の検討、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会がその現任委員の全員一致により上記()の勧告を行うべき旨の判断に至らなかった場合には、本新株予約権の無償割当ての実施及びその取得条項の発動その他の対応措置の発動につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告するものいたします。その場合、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当てを行うこと及びその取得条項の発動その他の対応措置の発動についての承認を議案とする株主総会の招集手続を速やかに実施するものいたします。

当該株主総会の決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によって決するものいたします。当該株主総会の結果は、その決議後速やかに開示するものいたします。

() 取締役会の決議

当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り特別委員会の勧告(上記()にもとづく対応措置発動の勧告または上記()にもとづく対応措置不発動の勧告)を最大限尊重し、または上記株主総会の決議に従って、本新株予約権の無償割当て及びその取得条項の発動その他の対応措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を本プラン所定の手続に従って遅滞なく行うものいたします。

なお、買収者グループは、当社取締役会が本プラン所定の手続に従って本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行った後でなければ、大規模買付行為等を実行してはならないものとさせていただきます。

(b) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランは、平成31年4月以降最初に開催される定時株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされない限り、更に3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とされているものであります。

但し、本プランは、有効期間内であっても当社取締役会もしくは当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合または特別委員会が全員一致で本プランを廃止する旨決議した場合には、その時点で廃止されるものいたします。

また、当社取締役会は、有効期間の満了前であっても、特別委員会の現任委員の過半数かつ外部有識者委員の過半数の同意による承認を得たうえで、本プランを株主総会の承認の範囲内で修正または変更する場合があります。

2. 企業価値評価特別委員会の概要

特別委員会は、本プランにもとづき当社取締役会から諮問を受けた事項及びその他につき当社の企業価値最大化を実現する方策としての適性を検討し、その結果を勧告する当社取締役会の社外諮問機関であります。一方、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ、対応方針にもとづく事前対応及び対応措置に関し必要となる事項についての最終判断を行うこととしております。また、当社監査役会は、当社取締役会及び特別委員会の判断過程を監督することとしております。

特別委員会は、当社またはTBSテレビ社外取締役のうちから1ないし2名、社外監査役のうちから1ないし2名、及び弁護士・会計士・投資銀行業務経験者・経営者としての実績や会社法に通じた学識経験者等社外の有識者から3ないし4名をもって構成することとしており、各委員の任期は2年です。

3. 本新株予約権の無償割当ての概要

(a) 割当対象株主

取締役会で定める基準日（上記「1. 本プランの概要」(a)(i)柱書所定の事由発生後の日とされます）における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（但し、当社の有する当社普通株式を除きます）1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てをします。

(b) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は1株以内で取締役会が定める数とします。

(c) 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は取締役会において定めるものとします（なお、買収者グループに属する者であって取締役会が所定の手続に従って定めた者（以下「例外事由該当者」といいます）による権利行使は認められないとの行使条件を付すこともあり得ます）。

(d) 当社による新株予約権の取得

- () 当社は、取締役会において定める一定の事由が生じることまたは一定の日が到来することのいずれかを条件として、新株予約権の全部または例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権のみを取得することができる旨の取得条項を取締役会決議により付すことがあり得ます。
- () 前項の取得条項を付す場合には、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権1個につき1株以内で取締役会が予め定める数の当社普通株式を交付するものとします。他方、例外事由該当者に当たる新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権1個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を交付するものとすることがあり得ます。
- () 上記()の取得条項にもとづく新株予約権の取得により、例外事由該当者に当たらない外国人等が当社の議決権の割合の20%以上を保有することとなる場合には、当該外国人等に取得の対価として付与される当社普通株式のうち、当社の議決権の割合の20%以上に相当するものについては、株式に代えて上記新株予約権1個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を、それぞれの外国人等の持株割合に按分比例して交付するものとします。

二 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日開催の当社取締役会で決定した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」につき、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして新たに位置付けるとともに内容の一部改定を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいているものであり、平成21年4月3日開催の当社取締役会の決議により行った所要の最小限の範囲で一部修正も、平成19年総会決議の枠内にとどまるものですので、基本方針に沿うものと判断しております。

なお、本プランは、会社法をはじめとする企業法制、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」、並びに東京証券取引所が平成18年3月7日に発表した「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等に伴う株券上場審査基準等の一部改正について」及び同取引所の諸規則等に則り、株主の皆様の権利内容やその行使、当社株式が上場されている市場への影響等について十分な検討を重ねて整備したものであり、対応措置の発動に際しては、原則として株主総会を開催し株主の皆様の意思を確認するものであること、判断の公正性・客観性を担保するため、当社取締役会の諮問機関として、独立性の高い社外取締役及び社外監査役並びに社外有識者からなる特別委員会を設置し、対応措置の発動または不発動等の判断に際してはその勧告を得たうえでこれを最大限尊重すべきこととされているものであること、本プランが1回の株主総会決議を通じて廃止可能となるよう手当てされていることなどから、企業価値及び株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りであります。必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)国内景気変動

当社グループの売上のうち、重要な要素であるテレビ収入は、実質GDPなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては急激に下降局面に入ることもあります。当社グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとってきましたが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)メディア間の競争およびコンテンツの獲得

テレビを中心とした映像・音声の伝送メディアは、従来型の放送、すなわち地上波、衛星（BS及びCS）、ケーブルに加えて、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、メディア間の競争も本格化しております。そうした中で、当社グループは、総合メディア・コンテンツ企業のトップグループたるべく、「グループ中期経営計画2018」を策定し、競争力の強化に努めておりますが、競争相手及び競合するサービスが増えて、競争が更に激化することが予想されます。

また、スポーツコンテンツの放送権料が高騰する傾向にある一方で、優良なコンテンツの獲得をめぐる同業者間・メディア間の獲得競争も激化しております。今後、当社グループは一層強いコンテンツを生み出すことでリスクを回避してまいりますが、これら競争の激化はリスクの拡大と認識しており、なお当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の純資産の部におけるその他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より約89億円減少しました。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではありませんが、その増減に大きな変動があった場合には、当社の財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性があります。

(4)個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組の出演者、観覧者、雑貨販売事業、通信販売事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、十分な注意を払い、対策を講じておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社グループに対する信頼性の低下により、その業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)法的規制の影響

当社は、放送法が定める認定放送持株会社として放送法ならびに関係の法令に規制されております。また、当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、電波法、放送法等の法令に規制されております。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めています。また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的とし、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めています。当社グループのテレビ放送については、昭和30年1月に免許を受けて以来、同法による免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続け、その後、平成21年4月1日に認定放送持株会社化した当社に代わって、子会社である株式会社TBSテレビが同日免許を承継して現在に至っております。ラジオ放送の免許については、昭和26年12月に免許を受けて以来同様に更新を続け、平成13年10月に子会社である株式会社TBSラジオ＆コミュニケーションズ（現 株式会社TBSラジオ）がこれを承継して現在に至っております。

いずれの会社も、テレビおよびラジオの放送局に関する電波法、放送法等の法令による現在の規制等に将来重大な変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、外国人等が直接間接に占める議決権を合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができるとされております。また、放送法および放送法施行規則の規定により、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の33%を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

一方、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を6ヶ月ごとに公告することも、放送法によって定められておりますが、本年3月末日時点において、当社は公告すべき状況にはございません。その他、当社グループは、放送関連および放送外の不動産賃貸事業、雑貨販売事業、通信販売事業、ビューティ&ウェルネス事業、飲食事業等を含む多様な企業群からなり、それぞれ、大規模小売店舗立地法、薬事法、特定商取引法、個人情報保護法、食品衛生法などの関係法令や、表示、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、事業ごとにさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）と倫理的行動に万全を期しておりますが、法制度の改廃等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(建物賃貸借契約)

契約会社名	相手方の名称	契約締結年月	契約内容
株式会社東京放送ホールディングス (当社)	三井不動産株式会社	2008年1月	赤坂サカスにおける業務棟・住宅棟の一括賃貸借、テナントへの転貸借及び運営管理業務一切

6【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を用いて国民に高品位で多様なサービスを提供するとともに次世代のデジタル放送の実用化に貢献すべく、新しい番組制作、伝送、放送技術等の研究開発を行っております。

報告セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

放送事業

主な研究開発活動は、IP再送信時代へ向けた動画配信基盤の構築と研究、各種視聴者ログデータなど統合されたビッグデータの分析基盤の構築、極小デバイスを用いて取得したデータを活用するスポーツビジュアルライジングなどです。特にについては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでの実用化を目指し、ウェアラブルセンサーを装着した選手からの各種データをCGで可視化し新しいテレビの見方を提案するものであります。

研究開発費の金額は、6千1百万円です。

映像・文化事業

現代女性のための理想的なスキンケアの研究に取り組んでおり、消費者ニーズ、市場性等と他社との差異化の観点から製品コンセプトを企画し、企画された製品コンセプトをもとに製品開発を行っております。基礎研究においては主に新規原料の開発等を行っております。また、先端的な研究を効率的に応用できるように外部研究機関との共同研究も行っております。

研究開発費の金額は、1億3千8百万円です。

不動産事業

特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒債権、投資、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して慎重に評価及び測定を行っております。経営陣は発生した事象に関して、過去の実績や状況等様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

貸倒引当金

当社グループは、債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当てが必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、所有する有価証券、投資有価証券及び出資金の投資価値が著しく下落し、回復の見込みがないと判断した場合、これらにつきまして評価損を計上しております。将来の株式市場の低迷または投資先の財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、投資有価証券の評価損1億5百万円を計上しております。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の算定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断しております。

退職給付費用

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出し、また、一部の子会社については簡便法を採用して当社グループの連結財務諸表に計上しております。

割引率は、主として安全性の高い長期の債券の市場利回りを基準に算出しております。なお、年金資産の長期期待運用収益率は2.9%としております。

数理計算上の差異は主として発生年度の翌連結会計年度に償却しておりますが、スタイリングライフグループにおいては、数理計算上の差異及び過去勤務費用を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）で償却しております。

固定資産の減損

事業用資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、固定資産の減損損失1億3千万円を計上しております。

(2)業績報告

売上高

放送事業

放送事業の主力である株式会社TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入において前年比0.3%減、スポット収入は前年比0.4%減となりました。タイムセールスのうちレギュラー番組はほぼ前年並みで推移し、8月の「世界陸上2015北京」、11月の「世界野球プレミア12」などの単発番組が売上に貢献しました。スポットセールスは、広告主の関東地区投下量が10月後半から前年を上回る水準で推移しましたが、通期では前年を上回ることができませんでした。

株式会社BS-TBSは、BSデジタル放送市場が引き続き堅調に推移する中、顧客満足を最優先とする編成や番組制作により、売上高は前年比で3.2%増と好調を維持しております。

株式会社TBSラジオ（旧TBSラジオ&コミュニケーションズ）は2月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、平成13年8月調査以来、14年8ヶ月・88期連続首位の座を守り続けております。依然続くラジオを取り巻く厳しい状況の中、収益力の向上とコストコントロールの徹底に努めました。

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,138億7千8百万円、前年比0.4%増となりました。

映像・文化事業

映画は、5月公開の「ピリギャル」が興収28.3億円の大ヒットを記録し、10月公開の「図書館戦争-THE LAST MISSION-」もシリーズ前作を上回る興収18億円を記録するなど好調に推移しました。展覧会では、3月から6月まで国立科学博物館にて開催した「大アマゾン展」は約27万人が来場し、1月から森アーツセンターギャラリーで開催した「フェルメールとレンブラント：17世紀オランダ黄金時代の巨匠たち展」は20万人近くのお客様にご来場いただきました。コンサート・ステージでは、赤坂ACTシアターで5月に「TAKE FIVE」、10月には「No. 9 - 不滅の旋律 -」を上演しいずれも好評を博しました。他劇場でも、ハロルド・プリンス最新作「プリンス・オブ・ブロードウェイ」の世界初上演や、「海辺のカフカ」の世界ツアーなどが話題を集めました。赤坂サカスでは、春の「ママサカス」、夏の「デリシャカス」、冬の「White Sacas（ホワイト・サカス）」と、年間を通じて多彩なイベントを開催しました。

メディアビジネスでは、CS事業において各プラットフォームの加入者数が鈍化する中、TBSニュースバードが千葉ロッテマリーンズ主催公式戦中継を開始し、TBSチャンネル2が放送する横浜DeNAベイスターズ主催公式戦中継と合わせて2球団のプロ野球放送を行い、視聴者数を大幅に増やしました。オンデマンド事業では、連続ドラマ「下町ロケット」のヒットや、複数の配信事業者との新たな供給契約の締結により増収となりました。海外事業においては、「SASUKE」のフォーマット販売を始め全ジャンルで堅調に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループでは、中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」が好調に推移し前年同期比で増収となり、化粧品事業も好調に推移しておりますが、期中にグループ内企業を清算したため全体では減収となりました。

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,191億8千1百万円、前年比0.3%減となりました。

不動産事業

赤坂Bizタワーのオフィス、店舗、赤坂レジデンスの稼動状況はいずれも堅調に推移しました。

不動産事業セグメントの当連結会計年度の売上高は154億7千9百万円、前年比1.3%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,485億3千9百万円、前年比7億2千1百万円、0.2%増となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は2,414億6千6百万円で前連結会計年度より3億1千4百万円の増加、販売費及び一般管理費は898億9千3百万円で10億4千3百万円の減少となり、営業費用の合計では7億2千8百万円の減少となりました。セグメント別の営業費用では、放送事業セグメントで4億3千9百万円の増加、映像・文化事業セグメントは9億4百万円の減少、また不動産事業セグメントで3億2千8百万円の減少となっております。

営業利益

放送事業セグメントの営業利益は48億円で6億2千9百万円の増益、映像・文化事業セグメントの営業利益は48億4千2百万円で4億3千5百万円の増益、不動産事業セグメントの営業利益は75億3千2百万円で3億7千4百万円の増益、営業利益の合計は171億7千9百万円で、14億5千万円、9.2%の増益となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は67億2千3百万円で、16億2千6百万円の増加となりました。受取配当金が11億8千5百万円増加、持分法による投資利益が6千2百万円増加しております。営業外費用は12億2千4百万円で、6億8千5百万円の減少となりました。支払利息が1億7千1百万円減少しております。

経常利益

経常利益は226億7千8百万円で、37億6千2百万円、19.9%の増益となりました。

特別利益・損失

特別利益は5億3千9百万円で、24億6千4百万円の減少となりました。投資有価証券売却益4億7千8百万円等を計上しました。

特別損失は2億3千5百万円で、12億4千6百万円の減少となりました。減損損失1億3千万円、投資有価証券評価損1億5百万円を計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は144億9千7百万円で、16億8千5百万円、13.2%の増益となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は6,499億7千万円で、前連結会計年度末に比べて37億6千1百万円の減少となりました。現金及び預金、有価証券等の手元資金が182億9千4百万円増加した一方、保有する株式の含み益の減少等により投資有価証券が161億6千5百万円減少、有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により47億8千9百万円減少したこと等によります。

負債合計は1,917億6千2百万円で、前連結会計年度末に比べ58億5千1百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が13億3千2百万円増加、未払金が22億7千3百万円増加した一方、短期・長期合わせた借入金が返済により14億円減少、保有する株式の時価の下落に伴い繰延税金負債(固定)が75億6千万円減少したこと等によります。

純資産合計は4,582億8百万円で、前連結会計年度末に比べて20億9千万円の増加となりました。株式交換等により資本剰余金が90億4千6百万円減少、非支配株主持分が62億7百万円減少、その他有価証券評価差額金が89億4千6百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き109億8千7百万円増加、株式交換等により自己株式が160億7千5百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は68.3%、1株当たりの純資産は2,545円60銭となっております。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、323億3千7百万円の収入になりました(前連結会計年度は278億5千1百万円の収入)。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益229億8千2百万円、減価償却費143億8千5百万円、たな卸資産の減少額17億2千5百万円等、一方、主な減額要因は、売上債権の増加額4億3千9百万円、法人税等の支払額57億9百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億5千6百万円の支出となりました(前連結会計年度は23億2千6百万円の支出)。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入6億6千1百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出59億5千4百万円、無形固定資産の取得による支出25億1千1百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億2千6百万円の支出となりました(前連結会計年度は252億4千2百万円の支出)。支出の主な内訳は、配当金の支払額35億1千万円、短期、長期合わせた借入金の返済による支出14億円等であります。

資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、当社グループは次のとおり資金調達いたしました。

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、1年内償還予定の社債300億円、長期借入金236億円(1年内返済予定分含む)を合わせ、536億円(リース債務を除く)となっております。

また、連結子会社である㈱スタイリングライフ・ホールディングスは、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計35億円のコミットメントライン契約を締結しております(借入実行残高なし、借入未実行残高35億円)。

このほか、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含み、資産除去債務は含まない）は111億7千6百万円であります。報告セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

(1) 放送事業

設備投資額は80億1千6百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビのスタジオ・中継設備等放送センター放送設備48億3千2百万円、(株)東通の中継・編集・制作・ENG設備2億9千2百万円、(株)TBSテクスの4K編集設備等2億7千4百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 映像・文化事業

設備投資額は20億2千2百万円であります。

その主なものは、(株)グランマルシェのショッピングシステム設備5億2千1百万円、スタイリングライフグループではプラザスタイルの店舗設備等で3億4千9百万円、また、連結財務諸表上、器具備品として計上しております映画の投資額1億1千1百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 不動産事業

設備投資額は11億3千7百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビの緑山スタジオ設備2億6千4百万円、当社の赤坂Bizタワー防犯設備2億円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	放送事業 不動産事業	放送制作送出、 不動産設備及び 本社設備	42,933	236	49,714 (33,636)	267	600	93,753	82 (29)
緑山スタジオ (横浜市青葉区)	不動産事業	スタジオ用地	-	-	3,213 (265,688)	-	-	3,213	-

(注) 放送設備及び本社設備の建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産・その他には、賃貸営業用資産をそれぞれ、42,874百万円、44百万円、3百万円、169百万円含んでおります。

(2)国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	その他	合計	
(株)TBSテレビ	本社 (東京都港区)	放送事業 映像・文化 事業 不動産事業	放送制作 送出及び 本社設備	42,395	5,931	30,441 (19,633)	3,112	2,237	84,118	1,162 (2,362)
	緑山スタジオ (横浜市青葉区)	放送事業 不動産事業	放送制作 設備	4,843	544	-	3	151	5,542	-
	東京スカイツリー (東京都墨田区)	放送事業	放送送信 等設備	426	275	-	6	13	722	-
(株)BS-TBS	本社 (東京都港区)	放送事業	放送送出 設備	42	957	-	54	7	1,062	70 (32)
(株)東通	本社 (東京都港区他)	放送事業	放送制作 設備	340	728	-	36	485	1,592	300 (7)
赤坂熱供給(株)	本社 (東京都港区)	不動産事業	熱供給 設備	253	1,097	-	0	1	1,353	4
(株)スタイリング ライフ・ホール ディングス	本社及び店舗等 (東京都新宿区他)	映像・文化 事業	営業店舗 設備他	1,175	34	-	255	378	1,842	1,438 (517)

(3)在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬 具	土地 (面積㎡)	無形固定資 産	その他	合計	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTER NATIONAL, INC.	本社他 (NEW YORK, U.S.A.)	放送事業	放送制作 設備	25	-	34 (4,695)	0	55	117	16

(注) 1. 上記帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- (株)TBSテレビのテレビ設備はスタジオ8、同付属設備8式、主調整装置1式、局外放送設備等であります。提出会社のラジオ設備はスタジオ10、同付属設備10式、主調整装置2式、局外放送設備等であります。
- (株)TBSテレビの緑山スタジオはテレビスタジオ5、同付属設備5式等であります。
- (株)TBSテレビの本社設備のうち建物の一部は連結会社以外の会社に賃貸中であります。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (単位:百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払 額				
(株)TBSテレビ	本社 (東京都港区)	放送事業	報道局NV ルームファ イルベース 化	2,070	1,821	自己資金	平成25年11月	平成28年6月	番組制作能力拡充
(株)TBSテレビ	STAGE AROUND TOKYO (東京都江東区)	映像・文化 事業	豊洲新劇場建 設	2,686	2	自己資金	平成27年11月	平成29年春	アジア初新型エン ターテインメント 施設新設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,434,968	190,434,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	190,434,968	190,434,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日 (注)	28	190,434	27	54,986	27	55,026

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	26	254	206	22	10,071	10,621	-
所有株式数(単元)	-	450,429	28,355	924,250	255,512	75	244,844	1,903,465	88,468
所有株式数の割合(%)	-	23.66	1.49	48.56	13.42	0.00	12.86	100	-

(注) 自己株式15,722,554株は、「個人その他」に157,225単元及び「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,091	9.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,871	5.70
株式会社毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	8,848	4.64
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	7,691	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,745	3.01
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	5,713	3.00
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	5,713	3.00
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	5,643	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,027	2.64
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	4,348	2.28
計	-	77,693	40.79

(注) 1. 当社は、自己株式を15,722,554株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 18,091千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,871千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,722,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 424,000	(注) 1,000	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,200,000	1,742,000	-
単元未満株式	普通株式 88,468	-	-
発行済株式総数	190,434,968	-	-
総株主の議決権	-	1,743,000	-

(注) 議決権を含めた株式の貸与取引により、議決権1,000個が発生しております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂 5丁目3-6	15,722,500	-	15,722,500	8.25
(相互保有株式) ㈱東通	東京都港区赤坂 5丁目2-20	324,000	(注) 100,000	424,000	0.22
計	-	16,046,500	100,000	16,146,500	8.47

(注) ㈱東通の他人名義所有株式100,000株は、野村證券㈱(東京都中央区日本橋1丁目9-1)への議決権を含めた株式の貸与取引によるものであります。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,696	2,984,928
当期間における取得自己株式	50	83,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	12,314,784	18,804,675,168	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	15,722,554	-	15,722,604	-

(注) 1. 当事業年度における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」は、平成26年12月4日開催された当社及び株式会社BS-TBS取締役会における株式交換決議、株式交換契約の締結に基づき、平成27年4月1日付で実施された株式交換に係るものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すとともに、認定放送持株会社として、高い公共的使命をはたすため必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の親会社株主に帰属する当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策等の一環として自己株式の取得、処分、消却等を行います。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成28年3月期の配当につきましては、当期決算の収益に関する諸要素や財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり16円を期末配当額といたします。これにより年間の配当金は既に実施した中間配当金9円と合わせまして25円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年11月5日 取締役会	1,572	9
平成28年6月29日 定時株主総会	2,795	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,252	1,501	1,623	1,658	2,009
最低(円)	860	687	1,040	1,033	1,519

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,831	1,912	1,990	1,953	2,009	1,874
最低(円)	1,562	1,741	1,822	1,584	1,563	1,729

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 20名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 4.76%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役名誉会長		井上 弘	昭和15年1月5日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年6月 取締役テレビ営業局長 平成7年5月 取締役テレビ編成局長 平成8年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成13年6月 代表取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役会長 平成24年4月 一般社団法人日本民間放送連盟会長(現任) 平成28年4月 取締役名誉会長(現任) 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役名誉会長(現任)	(注)3	53
取締役会長		石原 俊爾	昭和20年10月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 編成局長 平成10年11月 BS会議事務局局長 平成14年4月 メディア推進局長 平成14年6月 執行役員メディア推進局長 平成15年6月 取締役メディア推進局長 平成16年5月 取締役編成本部長 平成16年10月 取締役編成制作本部長・報道本部長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成19年4月 取締役 平成19年6月 株式会社TBSテレビ専務取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成23年4月 代表取締役社長 平成27年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成28年4月 取締役会長(現任) 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役会長(現任)	(注)3	52
代表取締役社長		武田 信二	昭和27年7月5日生	平成3年11月 当社入社 平成16年5月 営業本部営業局長 平成17年6月 執行役員営業本部副本部長 平成19年4月 執行役員経営メディア本部長 平成19年6月 取締役経営メディア本部長 平成21年4月 取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成21年6月 株式会社TBSラジオ取締役会長(注)5 平成23年4月 常務取締役 平成23年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成24年4月 専務取締役 平成24年4月 株式会社TBSテレビ専務取締役 平成26年4月 取締役 平成26年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成26年6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長 平成27年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長(現任) 平成28年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役		藤田 徹也	昭和32年6月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年5月 人事労政局長 平成22年6月 株式会社TBSテレビ人事労政局長 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役人事労政局長 平成23年4月 執行役員人事労政局長 平成23年6月 取締役人事労政局長 平成24年4月 取締役 平成24年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成26年3月 株式会社TBSラジオ取締役(注)5 平成26年4月 株式会社TBSラジオ取締役会長(現任)(注)5 平成26年4月 常務取締役 平成26年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成28年4月 代表取締役専務取締役(現任) 平成28年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役専務取締役(現任)	(注)3	13
常務取締役		河合 俊明	昭和34年11月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 株式会社TBSテレビ技術局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員技術局長 平成26年2月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成26年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成26年4月 執行役員 平成26年6月 取締役 平成27年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任) 平成28年4月 常務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役		佐々木 卓	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社TBSテレビ経理局長 平成22年11月 グループ経営企画局長 平成22年11月 株式会社TBSテレビ経営企画室長 平成24年4月 株式会社TBSテレビ編成局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員編成局長 平成26年2月 執行役員 平成26年2月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成27年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成27年6月 取締役 平成28年4月 常務取締役(現任) 平成28年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任)	(注)3	4
取締役		菅井 龍夫	昭和34年9月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年5月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成24年4月 グループ経営企画局長 平成25年4月 執行役員グループ経営企画局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員経営企画室長 平成26年2月 執行役員 平成26年3月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		津村 昭夫	昭和35年 8月15日生	昭和59年 4月 当社入社 平成24年 4月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成25年 4月 株式会社TBSテレビ執行役員営業局長 平成26年 2月 株式会社TBSテレビ執行役員編成局長 平成26年 3月 株式会社TBSテレビ取締役編成局長 平成26年12月 執行役員総合戦略局長 平成27年 4月 執行役員 平成27年 4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年 6月 取締役(現任)	(注) 3	4
取締役		吉田 靖	昭和36年 1月20日生	平成 3年 4月 当社入社 平成26年 2月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成27年 3月 株式会社TBSテレビ取締役営業局長 平成27年 4月 執行役員 平成27年 4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年 6月 取締役(現任)	(注) 3	3
取締役		國分 幹雄	昭和35年 2月14日生	昭和58年 4月 当社入社 平成25年 6月 経理局長 平成25年 6月 株式会社TBSテレビ経理局長 平成28年 3月 株式会社TBSテレビ取締役経理局長 平成28年 4月 執行役員 平成28年 4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成28年 6月 取締役(現任)	(注) 3	7
取締役		園田 憲	昭和37年 3月24日生	昭和60年 4月 当社入社 平成26年 2月 グループ経営企画局長 平成26年 2月 株式会社TBSテレビ経営企画室長 平成28年 3月 株式会社TBSテレビ取締役経営企画室長 平成28年 4月 執行役員 平成28年 4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成28年 6月 取締役(現任)	(注) 3	1
取締役		相子 宏之	昭和35年 6月12日生	昭和60年 4月 当社入社 平成26年12月 メディア戦略室長 平成26年12月 株式会社TBSテレビメディア戦略室長 平成28年 3月 株式会社TBSテレビ取締役メディア戦略室長 平成28年 4月 執行役員 平成28年 4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成28年 6月 取締役(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		槍田 松瑩	昭和18年2月12日生	平成14年10月 三井物産株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 三井物産株式会社取締役会長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年4月 三井物産株式会社取締役 平成27年6月 三井物産株式会社顧問(現任)	(注)3	-
取締役		朝比奈 豊	昭和22年9月14日生	平成20年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役社長 平成21年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 毎日・スポニチ持株移行株式会社代表取締役社長 平成23年6月 株式会社毎日新聞グループホールディングス代表取締役社長(現任) 平成28年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		石井 直	昭和26年3月10日生	平成23年4月 株式会社電通代表取締役社長執行役員(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任)	(注)3	-
取締役		三村 景一	昭和30年1月2日生	平成27年6月 株式会社毎日放送代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		神成 尚史	昭和31年6月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 経理局長 平成21年6月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成21年6月 取締役 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成24年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	19
常勤監査役		田中 龍男	昭和28年9月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年5月 コンプライアンス室長 平成21年4月 株式会社TBSテレビコンプライアンス室長 平成26年6月 常勤監査役(現任) 平成26年6月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		明石 康	昭和6年1月19日生	昭和54年5月 国際連合事務次長 平成4年1月 国際連合事務総長特別代表 (カンボジア暫定統治機構担当) 平成6年1月 国際連合事務総長特別代表 (旧ユーゴスラビア担当) 平成10年4月 広島平和研究所所長 平成11年7月 日本紛争予防センター会長 平成14年10月 スリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表(現任) 平成19年5月 財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)会長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成21年6月 財団法人国際文化会館理事長 平成23年9月 公益財団法人ジョイセフ会長(現任) 平成24年4月 公益財団法人国際文化会館理事長(現任)	(注)4	-
監査役		北山 禎介	昭和21年10月26日生	平成17年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ代表取締役社長 平成17年6月 株式会社三井住友銀行代表取締役会長 平成23年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)4	-
監査役		藤本 美枝	昭和42年8月17日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 新東京総合法律事務所入所 平成21年6月 株式会社クラレ社外監査役(現任) 平成27年4月 TMI総合法律事務所入所(現任) 平成27年6月 生科学工業株式会社社外監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)4	-
計						200

- (注) 1. 取締役檜田松瑩、朝比奈豊、石井直、三村景一の各氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する「社外取締役」(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役明石康、北山禎介、藤本美枝の各氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する「社外監査役」(会社法第2条第16号)であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズは平成28年4月1日付で株式会社TBSラジオに商号変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は取締役会、監査役会によるガバナンス体制を採用しておりますが、取締役の職務執行に対して監査役会が監査する体制に加え、取締役会における審議の活性化や監督機能を強化するために社外取締役体制を採用しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制であると考えております。提出日現在（平成28年6月29日）の取締役は16名で、うち4名が社外取締役であります。監査役は5名で、うち3名が社外監査役であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、現在、執行役員は5名であります。

取締役会は原則として月1回開催され、会社の重要な業務執行の決定と重要事項の報告が行われております。また、社長の意思決定および業務執行のための審議機関としてグループ経営戦略会議を原則週1回開催しており、グループ経営を含む経営管理全般の執行方針等について協議を行っております。

当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビにおいては、取締役会、監査役によるガバナンス体制を採用しており、当社の社外取締役、社外監査役が、それぞれ同社の取締役、監査役に就任することにより、同社が行う経営上の重要な行為やその経営状況に対する監督機能の強化をはかっております。

当社は、社外取締役、社外監査役を構成委員とする報酬諮問委員会、指名諮問委員会を設置しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業集団として内部統制体制を構築・推進するため、社長を委員長とする「TBSグループ企業行動委員会」を設置し、適正かつ効率的な事業遂行を達成することとしております。同委員会は、当社グループの取締役ならびに外部委員（弁護士）で構成し、「内部統制体制の整備・評価・改善」「企業倫理の確立」「リスクの管理及び適正で効率的な業務の推進」「情報開示体制」「当社グループ会社の取締役会の諮問」を所管しております。

コンプライアンス室を、コンプライアンス体制の整備、運用をはかる統括部署として有効かつ適切に機能させるとともに、業務監査室を、内部統制の整備および運用状況を検討・評価しその改善を促す業務執行から独立した内部監査部門として、機能させております。

当社グループ会社において、「TBSグループコーポレートガバナンス要綱」を策定し、内部統制体制を構築・運用するよう浸透をはかり、グループ内の親会社・子会社関係の健全性を保つための体制を整えております。

当社グループ会社は、「TBSホットライン」に参加し、その周知をはかるよう体制をつくり、運用しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制として「TBSグループ総合リスク管理委員会」を設置するとともに、各部門（当社グループ会社を含む）にリスク管理責任者を置き、さらに必要な諸規定を整備し、適切な運営をはかることとしております。

企業ブランドの毀損等の重大なリスクの発生に備えるため、通常時とは異なる対応組織の構築、業務手順、情報管理のあり方等を定めた「TBSグループ危機対応規定」を策定し、リスク発生時には適切に対応することとしております。

「情報セキュリティ基本方針」を定め、不正アクセスやコンピュータウィルス等によるシステムの破壊、データの漏えい・侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な利用をはかっております。

ニ 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

社長直属の組織である業務監査室（7名、うち公認内部監査人1名）が、取締役会に報告される年度監査計画に基づいて当社各部門及びグループ会社に対して内部監査を実施し、当社グループの業務の適正性、有効性及び効率性について評価しております。監査結果は社長に報告し、改善の指摘を行った事項について対象部門・会社に対してフォローアップを行っております。年度監査結果は取締役会に報告されます。また、同室は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

ロ 監査役監査の状況

常勤監査役（2名）が監査環境の整備および社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築及び運用の状況を内部監査部門等との連携により日常的に監視し検証しております。常勤監査役は、社長と定期的に会合を開催し、経営方針、会社が対処すべきリスク、監査上の重要課題について意見の交換を行っております。また重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行い、担当取締役からの業務執行に関する報告を受けております。

また、常勤監査役は、職務上知り得た情報を社外監査役（3名）と共有するよう努めております。

ハ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任あずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野隆一、 野田哲章

会計監査に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士等を主たる構成員としております。

ニ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびに内部監査部門との関係

監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見と情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

業務監査室と常勤監査役は、原則として隔週会合し、内部統制の整備と運用に関する情報の共有を図っております。また、業務監査室が作成した年度監査計画および実施した内部監査の結果等は定期的に監査役会に報告されます。業務監査室と会計監査人はそれぞれの監査結果につき情報を共有して監査対象のリスクを把握し、監査計画の立案等に活用しております。

監査役、会計監査人、業務監査室は有効かつ効率的な内部統制を構築するための情報を共有し、内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署）から、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

取締役槍田松瑩氏が顧問を務める三井物産株式会社は、当社の発行済株式総数の4.03%（信託分は除く）を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役朝比奈豊氏が代表取締役会長を務める株式会社毎日新聞社と、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビとの間には、広告出稿・ニュース情報提供などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日新聞社は当社の発行済株式総数の0.74%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日新聞社の持株会社である株式会社毎日新聞グループホールディングスの発行済株式総数の1.91%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。なお、取締役会長石原俊爾は、株式会社毎日新聞グループホールディングスの社外取締役を務めております。

取締役石井直氏が代表取締役社長執行役員を務める株式会社電通は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビの主要な取引先であり、同社との間に放送時間および番組販売などの継続的な取引関係があります。また、株式会社電通は、当社の発行済株式総数の1.34%（信託分は除く）を所有しており、株式会社TBSテレビは、株式会社電通の発行済株式総数の1.38%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役三村景一氏が代表取締役社長を務める株式会社毎日放送は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビと同一の事業の部類に属し、かつ同社との間に番組供給・テレビ電波料などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日放送は、当社の発行済株式総数の4.64%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日放送の発行済株式総数の9.75%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。なお、代表取締役社長武田信二は、株式会社毎日放送の社外取締役を務めております。

監査役北山禎介氏が取締役会長を務める株式会社三井住友銀行と当社との間に通常の銀行取引があります。また、株式会社三井住友銀行は、当社の発行済株式総数の3.01%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社三井住友銀行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの発行済株式総数の0.01%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する当社の考え方ならびに独立性に関する基準または方針

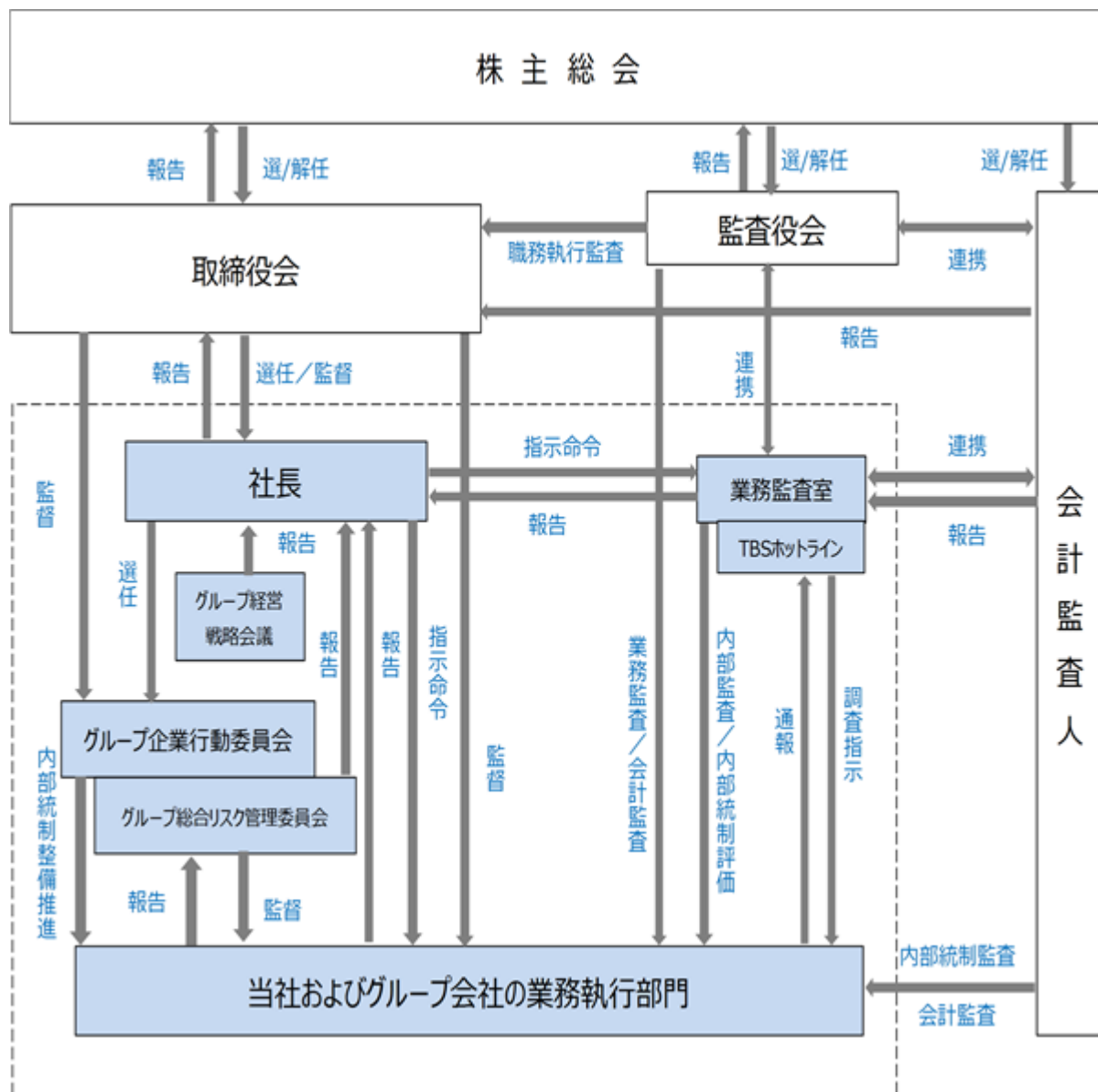
社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化ならびに企業価値および株主共同利益の向上に、十分な役割を果たしているものと考えております。また、社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営監督機能として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針として、当社が独自に定めたものではありませんが、社外取締役および社外監査役全員は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員要件を充たしております。なお、槍田松瑩、朝比奈豊、明石康、藤本美枝の4氏につきましては、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

ハ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制体制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題について、業務監査室から監査の対象となった案件について、随時報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

以上に述べました当社の経営監視および経営執行の仕組み、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りです。



役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	524,430	524,430	-	-	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	52,080	52,080	-	-	-	2
社外役員	59,160	59,160	-	-	-	7

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております(平成26年6月27日開催の第87期定時株主総会決議において、取締役は年額9億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役は年額1億円以内)。

取締役の報酬については、利益水準及び経営指標の達成度等を反映する業績連動型報酬制度を導入しております。

各取締役の報酬は、報酬諮問委員会からの答申を踏まえ、取締役会により決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である当社について以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

60銘柄 889億5千7百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン(株)	7,727,383	64,770	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	18,434,000	13,751	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産(株)	3,420,795	12,073	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	1,034	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
R K B 毎日放送(株)	512,000	505	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
中部日本放送(株)	545,500	335	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)新潟放送	485,000	306	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)パスコ	750,000	258	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
朝日放送(株)	240,000	256	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)丹青社	120,900	104	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン(株)	7,727,383	56,688	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	18,434,000	12,074	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産(株)	3,420,795	9,605	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	766	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
R K B 毎日放送(株)	512,000	501	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
中部日本放送(株)	545,500	352	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)パスコ	750,000	330	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
(株)新潟放送	485,000	303	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
朝日放送(株)	240,000	163	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)丹青社	181,350	154	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱TBSテレビについては以下のとおりです。

イ 投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,509億5千5百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱リクルートホールディングス	11,110,000	41,662	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱電通	4,000,000	20,600	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東宝㈱	4,521,500	13,284	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東レ㈱	11,061,000	11,138	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東映㈱	12,150,000	10,849	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ビックカメラ	6,119,000	7,648	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大塚ホールディングス㈱	2,000,000	7,519	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	1,046,400	5,287	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
パナソニック㈱	3,088,000	4,869	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス㈱	808,500	4,778	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱博報堂DYホールディングス	3,440,000	4,399	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ハウス食品グループ本社㈱	1,192,200	3,004	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
松竹㈱	2,542,000	2,867	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
カシオ計算機㈱	967,000	2,203	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス㈱	495,200	2,117	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
江崎グリコ㈱	428,000	2,080	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱アサツー ディ・ケイ	377,200	1,235	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ライオン㈱	1,316,000	963	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大日本印刷㈱	817,000	954	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ワコールホールディングス	624,000	843	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱歌舞伎座	150,000	745	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス㈱	49,700	728	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱T S Iホールディングス	852,885	690	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
A N Aホールディングス㈱	1,070,000	344	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱イマジカ・ロボットホールディングス	320,000	231	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱クレディセゾン	89,500	193	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱東北新社	69,800	70	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
第一生命保険㈱	1,300	2	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	11,110,000	38,162	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)電通	4,000,000	22,600	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東宝(株)	4,521,500	13,388	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東映(株)	12,150,000	12,174	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東レ(株)	11,061,000	10,609	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	8,176	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ビックカメラ	6,119,000	6,253	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,046,400	5,014	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)博報堂D Yホールディングス	3,440,000	4,386	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス(株)	808,500	4,276	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,088,000	3,191	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
松竹(株)	2,542,000	2,697	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ハウス食品グループ本社(株)	1,192,200	2,508	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
江崎グリコ(株)	428,000	2,469	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	495,200	2,204	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	967,000	2,196	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ライオン(株)	1,316,000	1,670	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)アサツー ディ・ケイ	377,200	1,093	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	99,400	899	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	624,000	838	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	817,000	817	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)歌舞伎座	150,000	747	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)T S Iホールディングス	852,885	639	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
A N Aホールディングス(株)	1,070,000	339	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)クレディセゾン	89,500	175	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	320,000	129	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)東北新社	69,800	43	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,300	1	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	41	-	41	1
計	84	-	84	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

具体的な方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,773	74,273
受取手形及び売掛金	38,309	38,850
有価証券	1,206	1,001
商品及び製品	7,353	7,245
番組及び仕掛品	7,759	6,173
原材料及び貯蔵品	589	561
前払費用	11,124	10,880
繰延税金資産	3,381	3,666
その他	5,733	7,004
貸倒引当金	104	177
流動資産合計	131,127	149,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 196,995	2 199,705
減価償却累計額	1 95,923	1 102,822
建物及び構築物(純額)	101,072	96,883
機械装置及び運搬具	2 89,121	2 90,281
減価償却累計額	1 79,988	1 79,094
機械装置及び運搬具(純額)	9,133	11,187
工具、器具及び備品	27,858	30,433
減価償却累計額	1 25,333	1 27,635
工具、器具及び備品(純額)	2,524	2,797
土地	2 84,010	2 84,008
リース資産	6,850	3,728
減価償却累計額	1 4,392	1 1,826
リース資産(純額)	2,458	1,901
建設仮勘定	3,904	2,211
有形固定資産合計	203,104	198,988
無形固定資産		
ソフトウェア	3,755	4,438
のれん	3 21,699	3 20,392
リース資産	180	129
その他	1,598	1,601
無形固定資産合計	27,234	26,560
投資その他の資産		
投資有価証券	4 276,383	4 260,218
長期貸付金	292	226
繰延税金資産	1,995	1,212
長期前払費用	446	350
その他	13,484	13,160
貸倒引当金	337	225
投資その他の資産合計	292,265	274,942
固定資産合計	522,604	500,492
資産合計	653,732	649,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,716	34,048
短期借入金	200	-
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払金	9,495	11,768
未払法人税等	3,752	4,671
未払消費税等	3,688	1,526
未払費用	5,481	5,364
役員賞与引当金	107	108
その他の引当金	1,634	1,247
その他	4,796	5,342
流動負債合計	63,072	95,278
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	23,600	22,400
環境対策引当金	120	119
退職給付に係る負債	14,942	15,971
リース債務	893	829
繰延税金負債	50,486	42,926
その他	14,498	14,236
固定負債合計	134,541	96,483
負債合計	197,613	191,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	59,523	50,477
利益剰余金	244,714	255,701
自己株式	36,749	20,674
株主資本合計	322,474	340,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,309	103,362
繰延ヘッジ損益	663	294
為替換算調整勘定	57	8
退職給付に係る調整累計額	285	69
その他の包括利益累計額合計	113,315	103,596
非支配株主持分	20,328	14,121
純資産合計	456,118	458,208
負債純資産合計	653,732	649,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	347,817	348,539
売上原価	2 241,152	2 241,466
売上総利益	106,665	107,072
販売費及び一般管理費	1, 2 90,936	1, 2 89,893
営業利益	15,728	17,179
営業外収益		
受取利息	58	49
受取配当金	3,397	4,583
持分法による投資利益	968	1,030
その他	672	1,059
営業外収益合計	5,096	6,723
営業外費用		
支払利息	949	777
固定資産除却損	250	171
その他	709	275
営業外費用合計	1,909	1,224
経常利益	18,915	22,678
特別利益		
投資有価証券売却益	3,004	478
段階取得に係る差益	-	61
特別利益合計	3,004	539
特別損失		
減損損失	157	130
投資有価証券評価損	594	105
事業撤退損	3 547	-
投資有価証券売却損	119	-
関係会社株式売却損	62	-
特別損失合計	1,482	235
税金等調整前当期純利益	20,437	22,982
法人税、住民税及び事業税	5,649	6,077
法人税等調整額	1,255	1,343
法人税等合計	6,904	7,421
当期純利益	13,533	15,561
非支配株主に帰属する当期純利益	722	1,064
親会社株主に帰属する当期純利益	12,811	14,497

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,533	15,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,424	8,926
繰延ヘッジ損益	280	309
為替換算調整勘定	69	48
退職給付に係る調整額	200	721
持分法適用会社に対する持分相当額	103	86
その他の包括利益合計	60,079	10,092
包括利益	73,612	5,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,843	4,778
非支配株主に係る包括利益	769	689

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	59,512	235,548	36,970	313,076
会計方針の変更による累積的影響額			254		254
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,986	59,512	235,294	36,970	312,822
当期変動額					
剰余金の配当			3,391		3,391
親会社株主に帰属する当期純利益			12,811		12,811
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		10		224	235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	9,420	221	9,652
当期末残高	54,986	59,523	244,714	36,749	322,474

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,860	306	31	146	53,282	19,611	385,971
会計方針の変更による累積的影響額						6	260
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,860	306	31	146	53,282	19,605	385,710
当期変動額							
剰余金の配当							3,391
親会社株主に帰属する当期純利益							12,811
自己株式の取得							3
自己株式の処分							235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,448	356	89	138	60,032	723	60,755
当期変動額合計	59,448	356	89	138	60,032	723	70,408
当期末残高	112,309	663	57	285	113,315	20,328	456,118

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	59,523	244,714	36,749	322,474
当期変動額					
剰余金の配当			3,509		3,509
親会社株主に帰属する当期純利益			14,497		14,497
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		40		130	171
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,086		15,947	6,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9,046	10,987	16,075	18,016
当期末残高	54,986	50,477	255,701	20,674	340,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,309	663	57	285	113,315	20,328	456,118
当期変動額							
剰余金の配当							3,509
親会社株主に帰属する当期純利益							14,497
自己株式の取得							2
自己株式の処分							171
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,946	368	48	354	9,718	6,207	15,926
当期変動額合計	8,946	368	48	354	9,718	6,207	2,090
当期末残高	103,362	294	8	69	103,596	14,121	458,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,437	22,982
減価償却費	14,621	14,385
長期前払費用償却額	254	235
のれん償却額	1,497	1,439
投資有価証券評価損益(は益)	594	105
投資有価証券売却損益(は益)	2,884	478
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	368	51
固定資産除却損	250	171
段階取得に係る差損益(は益)	-	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	104
受取利息及び受取配当金	3,456	4,632
支払利息	949	777
持分法による投資損益(は益)	968	1,030
売上債権の増減額(は増加)	39	439
たな卸資産の増減額(は増加)	482	1,725
前払費用の増減額(は増加)	362	306
仕入債務の増減額(は減少)	1,555	1,329
その他	2,144	3,656
小計	31,282	33,003
利息及び配当金の受取額	3,572	4,877
利息の支払額	949	776
法人税等の還付額	532	942
法人税等の支払額	6,585	5,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,851	32,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,247	5,954
無形固定資産の取得による支出	969	2,511
投資有価証券の取得による支出	498	464
投資有価証券の売却による収入	7,859	661
関係会社株式の取得による支出	376	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	36
その他	94	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326	8,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	200
長期借入金の返済による支出	1,200	1,200
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の処分による収入	462	365
配当金の支払額	3,389	3,510
非支配株主への配当金の支払額	265	157
その他	849	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,242	5,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415	18,005
現金及び現金同等物の期首残高	56,312	56,728
現金及び現金同等物の期末残高	56,728	74,734

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社マキシム・ド・パリ(株)は平成27年11月10日付で清算終了したため、連結の範囲より除外しております。また、当社は平成28年3月22日付で、持分法適用の関連会社であった(株)トマデジの株式を追加取得し、子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)テレパック

なお、非連結子会社47社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

(株)WOWOW

(株)トマデジは、当連結会計年度より連結の範囲に含められたことから、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

上記1.(2)の非連結子会社47社及び(株)キッズステーション等関連会社23社です。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(c) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

番組及び仕掛品については、主として個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

每期均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を合理的に見積り、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準を採用しておりますが、一部子会社は給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として翌連結会計年度から、過去勤務費用は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法で、それぞれ費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段

買掛金に対するデリバティブ取引（為替予約取引）。

支払利息に対するデリバティブ取引（金利スワップ取引）。

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替変動リスク

ヘッジ対象を限定、原則として実需の範囲内で行っております。

金利変動リスク

借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。

ヘッジの有効性の評価方法

キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析して有効性を評価しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社においては、ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行いますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。連結子会社においても上記に準じて行われております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度以後20年以内の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	765百万円	807百万円
機械装置及び運搬具	1,355	1,348
土地	516	516
計	2,637	2,671

3. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	22,189百万円	20,392百万円
負ののれん	489	-
差引	21,699	20,392

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,672百万円	12,160百万円
投資有価証券(出資金)	783	950

5. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅ローン	2,297百万円	従業員の住宅ローン 1,876百万円
(株)九州東通の借入金に対する連帯保証	15	(株)九州東通の借入金に対する連帯保証 -
(株)九州東通のリース契約に対する連帯保証	2	(株)九州東通のリース契約に対する連帯保証 2
計	2,315	計 1,878

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	21,838百万円	21,333百万円
代理店手数料	32,991	33,490
広告宣伝費	7,378	7,181
業務委託費	3,509	3,271
退職給付費用	1,097	1,105
役員賞与引当金繰入額	107	108
減価償却費	1,686	1,639

2. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	294百万円	200百万円

3. 特別損失の事業撤退損は、映像・文化セグメントにおける飲食店舗の閉鎖に関連する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87,006百万円	16,921百万円
組替調整額	2,551	8
税効果調整前	84,454	16,929
税効果額	25,029	8,002
その他有価証券評価差額金	59,424	8,926
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	373	488
組替調整額	17	18
税効果調整前	390	470
税効果額	110	160
繰延ヘッジ損益	280	309
為替換算調整勘定：		
当期発生額	114	48
組替調整額	44	-
税効果調整前	69	48
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	69	48
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	248	1,005
組替調整額	22	74
税効果調整前	271	1,080
税効果額	70	358
退職給付に係る調整額	200	721
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	103	86
その他の包括利益合計	60,079	10,092

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	28,590,009	2,288	187,780	28,404,517
合計	28,590,009	2,288	187,780	28,404,517

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,288株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、連結子会社保有の親会社株式売却による減少187,780株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,786	11	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,624	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,948	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式（注）1, 2	28,404,517	1,696	12,424,299	15,981,914
合計	28,404,517	1,696	12,424,299	15,981,914

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,696株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、(株)BS-TBS完全子会社化のための株式交換による減少12,314,784株、および連結子会社保有の親会社株式売却による減少109,515株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,948	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,572	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,795	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	55,773百万円	74,273百万円
有価証券勘定	1,206	1,001
預入期間が3か月を超える定期預金	251	540
現金及び現金同等物	56,728	74,734

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,847	1,982
1年超	5,766	5,970
合計	7,613	7,953

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	8,839	8,839
1年超	18,505	9,665
合計	27,345	18,505

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は為替変動リスク、金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、原則として実需の範囲で取引しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建債務については、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金、社債は、主に運転資金、設備資金、事業資金、借入金等返済資金を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の相場変動・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。当社においてデリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部署で行われておりますが、その種類及び限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。また、連結子会社についても上記に準じて行われております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	55,773	55,773	-
(2)受取手形及び売掛金	38,309	38,309	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	349	350	0
関係会社株式	5,504	16,110	10,606
その他有価証券	253,423	253,423	-
資産計	353,360	363,967	10,606
(1)支払手形及び買掛金	32,716	32,716	-
(2)短期借入金	200	200	-
(3)1年内償還予定の社債	-	-	-
(4)未払金	9,495	9,495	-
(5)社債	30,000	30,375	375
(6)長期借入金(1)	24,800	25,591	791
負債計	97,211	98,378	1,166
デリバティブ取引(2)	886	886	-

(1)長期借入金に1年内返済予定長期借入金1,200百万円を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	74,273	74,273	-
(2)受取手形及び売掛金	38,850	38,850	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	449	451	1
関係会社株式	6,248	10,014	3,765
その他有価証券	236,258	236,258	-
資産計	356,080	359,847	3,766
(1)支払手形及び買掛金	34,048	34,048	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)1年内償還予定の社債	30,000	30,055	55
(4)未払金	11,768	11,768	-
(5)社債	-	-	-
(6)長期借入金(1)	23,600	24,368	768
負債計	99,417	100,241	823
デリバティブ取引(2)	416	416	-

(1)長期借入金に1年内返済予定長期借入金1,200百万円を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1)非連結子会社及び関連会社株式	6,951	6,862
(2)その他有価証券 非上場株式	11,361	11,400
計	18,312	18,262

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,773	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,309	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	100	-	-
(2)社債	-	150	100	-
合計	94,083	250	100	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,273	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,850	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	100	-	-	-
(2)社債	-	250	100	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)その他	1,001	-	-	-
合計	114,224	250	100	-

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
社債	-	30,000	-	-	-	-
長期借入金	1,200	1,200	5,400	17,000	-	-
リース債務	555	230	175	130	95	261
その他有利子負債	54	50	39	0	-	-
合計	2,009	31,481	5,614	17,130	95	261

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,200	5,400	17,000	-	-	-
リース債務	309	233	171	122	117	184
その他有利子負債	50	39	0	-	-	-
合計	31,559	5,672	17,172	122	117	184

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	99	0
	(2) 社債	149	149	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	249	249	0
合計		349	350	0

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	349	351	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	349	351	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	99	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	99	0
合計		449	451	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	252,216	85,831	166,385
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	252,216	85,831	166,385
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,206	1,206	-
	小計	1,206	1,206	-
合計		253,423	87,038	166,385

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,361百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	231,087	81,396	149,690
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	231,087	81,396	149,690
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,170	4,421	251
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,001	1,001	-
	小計	5,171	5,423	251
合計		236,258	86,819	149,439

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,400百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7,859	3,004	119
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,859	3,004	119

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	661	478	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	661	478	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について261百万円(時価のあるその他有価証券256百万円)当連結会計年度において、有価証券について48百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	3,174	2,071	926
合計			3,174	2,071	926

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	2,071	1,027	455
合計			2,071	1,027	455

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	7,800	6,600	40
	変動受取・固定支払				
合計			7,800	6,600	40

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	6,600	5,400	39
	変動受取・固定支払				
合計			6,600	5,400	39

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を用いております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,736百万円	16,868百万円
会計方針の変更による累積的影響額	384	-
会計方針の変更を反映した期首残高	16,121	16,868
勤務費用	998	1,004
利息費用	184	193
数理計算上の差異の発生額	49	855
退職給付の支払額	485	654
退職給付債務の期末残高	16,868	18,267

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,439百万円	4,206百万円
期待運用収益	99	121
数理計算上の差異の発生額	297	150
事業主からの拠出額	460	456
退職給付の支払額	91	128
年金資産の期末残高	4,206	4,506

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,163百万円	2,281百万円
退職給付費用	398	318
退職給付の支払額	201	288
制度への拠出額	79	99
退職給付に係る負債の期末残高	2,281	2,211

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,438百万円	7,602百万円
年金資産	5,163	5,510
	1,275	2,092
非積立型制度の退職給付債務	13,667	13,879
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,942	15,971
退職給付に係る負債	14,942	15,971
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,942	15,971

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	998百万円	1,004百万円
利息費用	184	193
期待運用収益	99	121
数理計算上の差異の費用処理額	204	90
過去勤務費用の費用処理額	182	165
簡便法で計算した退職給付費用	398	318
その他	120	74
確定給付制度に係る退職給付費用	1,624	1,394

(注) その他は、前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)早期割増退職金120百万円、当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)早期割増退職金74百万円によるものであります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	182百万円	165百万円
数理計算上の差異	453	914
合計	271	1,080

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	779百万円	695百万円
未認識数理計算上の差異	357	804
合計	422	109

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	57%	62%
株式	28	24
その他	15	14
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7～1.8%	0.3～1.2%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額及び前払退職金の支払額は、前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）885百万円、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）868百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度60百万円、当連結会計年度58百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	100,471百万円	111,092百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	110,216	116,661
差引額	9,745	5,569

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.49% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.50% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度10,345百万円、当連結会計年度9,690百万円）、年金財政上の剰余金（前連結会計年度600百万円の剰余金、当連結会計年度4,121百万円の剰余金）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成42年2月28日までの15年11ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産及び負債		
退職給付に係る負債	4,841百万円	4,938百万円
賞与引当金	1,558	1,448
未払事業税	465	486
投資有価証券評価損	1,671	1,006
番組勘定	288	288
その他有価証券評価差額金	53,762	45,788
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	941	891
繰越欠損金	2,021	986
その他	3,165	1,962
小計	40,692	35,561
評価性引当額	4,417	2,485
繰延税金負債の純額	45,109	38,047

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,381百万円	3,666百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,995	1,212
固定負債 - 繰延税金負債	50,486	42,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等
交際費	2.2	の負担率との間の差異
受取配当金	2.7	が法定実効税率の100
評価性引当額の増減	4.8	分の5以下であるため
のれん償却等連結上の修正	1.1	注記を省略しております。
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	3.8	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,967百万円、法人税等調整額が362百万円、その他有価証券評価差額金が2,322百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当社及び株式会社BS-TBS（以下「BS-TBS」といいます。）は、平成26年12月4日に開催したそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社としBS-TBSを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。当社は、本株式交換契約に基づき平成27年4月1日付にてBS-TBSの株式を以下のとおり取得し、完全子会社化いたしました。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、平成23年7月に、認定放送持株会社体制の下で、地上放送とBS放送を両輪とするテレビ広告放送全体の事業基盤を強化すべく、BS-TBSを連結子会社化いたしました。その後、両社は、BSデジタル放送の視聴習慣が定着してきたこともあり、当社グループが最強のコンテンツを発信する最良のメディアグループとしての地位を確立し、持続的な成長を達成するためには、本株式交換を通じた当社によるBS-TBSの完全子会社化の実施が必要かつ最も適切な手段であると判断いたしました。これにより、両社は、BS-TBSと当社グループ各社との連携を一層緊密なものとして放送事業を強化し、地上放送とBS放送のシナジーにより両社の企業価値をさらに高めることを目指しております。

2. 本株式交換により完全子会社となる会社の概要

	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社BS-TBS
(2) 所在地	東京都港区赤坂五丁目3番6号
(3) 事業内容	放送事業

3. 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、BS-TBSを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行っております。

4. 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	BS - TBS (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	32

(注1) 株式の割当て比率

BS-TBS普通株式1株に対して、当社の普通株式32株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有するBS-TBSの普通株式415,163株については、本株式交換に係る割当ては行っておりません。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により普通株式12,314,784株を割当て交付しますが、交付する株式は当社が保有する自己株式を充当いたしました。

(注3) 本株式交換により交付する株式数

本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及びBS-TBSは別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は朝日ビジネスソリューション株式会社を、BS-TBSはSMBC日興証券株式会社を、それぞれ算定機関として選定致しました。当社及びBS-TBSはそれぞれの第三者算定機関から提出された算定結果を参考にして、両者間で慎重に協議し、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

5. 本株式交換の効力発生日

平成27年4月1日

6. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

7. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 自己株式 18,804百万円

8. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動原因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

11,944百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に住宅展示場用地、店舗、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～40年と見積り、割引率は0.2%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	374百万円	278百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30	-
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	167	2
その他増減額	38	15
期末残高	278	294

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,809百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,888百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	85,034	82,301
期中増減額	2,732	2,504
期末残高	82,301	79,797
期末時価	251,025	268,893

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却(2,750百万円)であります。当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却(2,746百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,985	119,553	15,277	347,817	-	347,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,543	3,214	5,664	10,422	10,422	-
計	214,529	122,768	20,942	358,240	10,422	347,817
セグメント利益	4,171	4,406	7,157	15,735	7	15,728
セグメント資産	182,518	79,020	139,953	401,492	252,239	653,732
その他の項目						
減価償却費	7,690	2,933	3,997	14,621	-	14,621
のれんの償却額	-	1,497	-	1,497	-	1,497
持分法投資利益	968	-	-	968	-	968
持分法適用会社への投資額	5,844	-	-	5,844	-	5,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,593	2,801	1,070	9,465	-	9,465

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,522億3千9百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	213,878	119,181	15,479	348,539	-	348,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,720	3,118	5,508	10,346	10,346	-
計	215,598	122,300	20,988	358,886	10,346	348,539
セグメント利益	4,800	4,842	7,532	17,175	3	17,179
セグメント資産	179,299	76,497	135,506	391,303	258,667	649,970
その他の項目						
減価償却費	7,395	2,937	4,052	14,385	-	14,385
のれんの償却額	132	1,307	-	1,439	-	1,439
持分法投資利益	1,030	-	-	1,030	-	1,030
持分法適用会社への投資額	6,248	-	-	6,248	-	6,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,979	2,022	1,139	11,140	-	11,140

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,586億6千7百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	100,442	放送、映像・文化
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	50,571	放送、映像・文化

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	97,238	放送、映像・文化
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	55,622	放送、映像・文化

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
減損損失	-	157	-	-	157

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
減損損失	-	130	-	-	130

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,796	-	-	1,796
当期末残高	-	22,189	-	-	22,189

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	299	-	-	299
当期末残高	-	489	-	-	489

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	132	1,796	-	-	1,928
当期末残高	-	20,392	-	-	20,392

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	489	-	-	489
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 直	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 間接 1.40% (被所有) 直接 6.81%	-	広告枠販 売等	103	売掛金	1

(注) 1. 所有割合は平成27年12月31日時点のものであります。

2. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 直	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.38% (被所有) 間接 5.76%	-	広告枠販 売等	100,442	売掛金他	11,266

(注) 1. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 直	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.40% (被所有) 間接 6.81%	-	広告枠販 売等	97,134	売掛金他	11,250

(注) 1. 所有割合は平成27年12月31日時点のものであります。

2. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,689.56円	2,545.60円
1株当たり当期純利益金額	79.12円	83.12円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,811	14,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,811	14,497
期中平均株式数(千株)	161,912	174,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京放送ホールディングス	第15回無担保社債	平成18年6月7日	10,000	10,000 (10,000)	2.26	なし	平成28年6月7日
㈱東京放送ホールディングス	第17回無担保社債	平成23年6月2日	20,000	20,000 (20,000)	0.673	なし	平成28年6月2日
	合計		30,000	30,000 (30,000)		-	

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	1,200	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	555	309	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,600	22,400	1.63	平成29年9月～ 30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	893	829	-	平成29年4月～ 37年9月
その他有利子負債(長期未払金等)	144	90	1.09	平成28年4月～ 30年6月
合計	26,593	24,829	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社についてはリース利息の計算に原則法を採用しており、その加重平均利率は1.87%であります。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,400	17,000	-	-
リース債務	233	171	122	117
その他有利子負債 (長期未払金等)	39	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	83,839	169,756	261,204	348,539
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,489	8,536	18,848	22,982
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,962	4,835	11,482	14,497
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.73	27.73	65.84	83.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.73	5.01	38.10	17.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,868	65,640
売掛金	1,637	1,663
番組及び仕掛品	238	245
関係会社短期貸付金	196	1,152
前払費用	31	96
未収入金	1,1078	1,2504
繰延税金資産	606	438
その他	36	24
貸倒引当金	59	19
流動資産合計	51,534	69,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,329	42,964
構築物	1,370	1,250
機械及び装置	310	394
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	448	621
土地	53,211	53,211
建設仮勘定	67	-
有形固定資産合計	100,740	98,444
無形固定資産		
ソフトウェア	137	261
その他	52	52
無形固定資産合計	189	313
投資その他の資産		
投資有価証券	101,442	88,957
関係会社株式	293,552	312,993
関係会社出資金	751	950
長期貸付金	26	8
長期前払費用	287	99
その他	2,020	2,350
貸倒引当金	44	27
投資評価引当金	6,019	6,019
投資その他の資産合計	392,016	399,312
固定資産合計	492,946	498,070
資産合計	544,481	567,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,113	1,000
関係会社短期借入金	1,121,589	1,129,089
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払金	1,251	1,90
未払法人税等	323	309
未払消費税等	327	74
未払費用	642	591
その他	126	1,128
流動負債合計	124,374	161,285
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	17,000	17,000
長期預り金	1,13,083	1,12,931
退職給付引当金	9,601	9,494
環境対策引当金	120	119
繰延税金負債	22,461	17,847
その他の固定負債	347	348
固定負債合計	92,613	57,741
負債合計	216,988	219,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金		
資本準備金	55,026	55,026
その他資本剰余金	925	3,782
資本剰余金合計	55,951	58,808
利益剰余金		
利益準備金	4,217	4,217
その他利益剰余金		
別途積立金	186,312	186,312
繰越利益剰余金	7,462	17,102
利益剰余金合計	197,991	207,632
自己株式	36,305	20,361
株主資本合計	272,624	301,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,868	47,723
評価・換算差額等合計	54,868	47,723
純資産合計	327,492	348,790
負債純資産合計	544,481	567,816

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	14,984	15,148
その他の収入	2,028	1,958
営業収益合計	2 17,012	2 17,107
営業費用		
不動産賃貸費用	7,731	7,603
その他の事業費用	739	1,002
一般管理費	1 5,388	1 5,483
営業費用合計	2 13,859	2 14,089
営業利益	3,152	3,018
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 4,352	2 11,757
その他	116	85
営業外収益合計	4,468	11,842
営業外費用		
支払利息	2 1,163	2 1,036
その他	119	65
営業外費用合計	1,282	1,102
経常利益	6,338	13,759
特別利益		
投資有価証券売却益	247	400
特別利益合計	247	400
特別損失		
関係会社株式評価損	328	25
ゴルフ会員権評価損	-	18
投資有価証券評価損	256	-
投資有価証券売却損	119	-
特別損失合計	703	43
税引前当期純利益	5,882	14,115
法人税、住民税及び事業税	220	246
法人税等調整額	1,201	707
法人税等合計	1,421	953
当期純利益	4,460	13,161

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,986	55,026	925	55,951	4,217	186,312	6,621	197,151
会計方針の変更による累積的影響額							209	209
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,986	55,026	925	55,951	4,217	186,312	6,412	196,941
当期変動額								
剰余金の配当							3,410	3,410
当期純利益							4,460	4,460
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,050	1,050
当期末残高	54,986	55,026	925	55,951	4,217	186,312	7,462	197,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,302	271,787	38,728	38,728	310,515
会計方針の変更による累積的影響額		209			209
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,302	271,577	38,728	38,728	310,305
当期変動額					
剰余金の配当		3,410			3,410
当期純利益		4,460			4,460
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,139	16,139	16,139
当期変動額合計	3	1,047	16,139	16,139	17,186
当期末残高	36,305	272,624	54,868	54,868	327,492

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,986	55,026	925	55,951	4,217	186,312	7,462	197,991
当期変動額								
剰余金の配当							3,521	3,521
当期純利益							13,161	13,161
自己株式の取得								
株式交換による増加			2,857	2,857				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,857	2,857	-	-	9,640	9,640
当期末残高	54,986	55,026	3,782	58,808	4,217	186,312	17,102	207,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,305	272,624	54,868	54,868	327,492
当期変動額					
剰余金の配当		3,521			3,521
当期純利益		13,161			13,161
自己株式の取得	2	2			2
株式交換による増加	15,947	18,804			18,804
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,144	7,144	7,144
当期変動額合計	15,944	28,442	7,144	7,144	21,297
当期末残高	20,361	301,066	47,723	47,723	348,790

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組及び仕掛品

主として個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし建物については定額法)

無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

毎期均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を合理的に見積り、計上しております。

(4) 投資評価引当金

関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討してその所要額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

個別財務諸表において、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	732百万円	818百万円
短期金銭債務	121,850	129,513
長期金銭債務	148	148

2. 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅ローン	2,297百万円	従業員の住宅ローン 1,876百万円
計	2,297	計 1,876

(損益計算書関係)

1. 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	604百万円	635百万円
人件費	1,594	1,725
退職給付費用	222	224
業務委託費	1,561	1,513
賃借借上費	274	269
租税公課	309	390
減価償却費	150	148

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2,670百万円	2,490百万円
営業費用	1,711	1,770
営業取引以外の取引高	3,345	9,979

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,919	16,110	12,190
合計	3,919	16,110	12,190

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,919	10,014	6,094
合計	3,919	10,014	6,094

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	288,398	308,112
関連会社株式	1,235	961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産(負債)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)(繰延税金負債(流動))		
未払事業税	96百万円	87百万円
未払賞与	98	72
繰越欠損金	392	272
その他	37	11
小計	625	443
評価性引当額	19	5
計	606	438
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定))		
退職給付引当金	3,104百万円	2,907百万円
投資有価証券	3,303	2,520
その他有価証券評価差額金	26,158	21,004
繰越欠損金	345	-
その他	654	627
小計	18,749	14,949
評価性引当額	3,711	2,897
計	22,461	17,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費	0.9	0.2
受取配当金	21.0	23.2
評価性引当額の増減	1.7	4.8
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	7.2	1.3
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	6.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産(流動)の金額が19百万円減少、及び繰延税金負債(固定(繰延税金資産(固定)の金額を控除した金額))が953百万円減少し、法人税等調整額が188百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が1,122百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	64,150	50	4	2,414	64,196	21,231
	構築物	4,128	62	36	182	4,154	2,904
	機械及び装置	3,227	219	18	135	3,428	3,034
	車両運搬具	15	0	1	1	14	12
	工具、器具及び備品	2,187	301	24	127	2,464	1,843
	土地	53,211	-	-	-	53,211	-
	建設仮勘定	67	-	67	-	-	-
	計	126,989	634	153	2,862	127,470	29,026
無形固定資産	ソフトウェア	4,203	203	21	79	4,385	4,124
	その他	64	1	-	1	66	13
	計	4,267	205	21	80	4,451	4,137

- (注) 1. 建物の増加の主なものは、Bizタワー設備26百万円、下田寮・箱根クラブ設備16百万円であります。
2. 構築物の増加の主なものは、戸田送信所・送信設備44百万円であります。
3. 構築物の減少の主なものは、戸田送信所・送信設備除却36百万円であります。
4. 機械及び装置の増加の主なものは、スカイツリーFM送信設備122百万円、ラジオ無線設備76百万円であります。
5. 機械及び装置の減少の主なものは、ラジオ送信設備除却16百万円であります。
6. 工具器具備品の増加の主なものは、Bizタワー防犯設備209百万円であります。
7. 工具器具備品の減少の主なものは、厚生設備14百万円、OTTAVA設備9百万円であります。
8. 建設仮勘定の減少の主なものは、ラジオFM中継局送信設備関連67百万円であります。
9. ソフトウェアの増加の主なものは、会計システム関連177百万円であります。
10. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	103	4	61	46
環境対策引当金	120	-	1	119
投資評価引当金	6,019	-	-	6,019

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する毎日新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有する株主に対し、1,000円相当のオリジナルクオ・カードを贈呈いたします。 毎年3月31日現在、1,000株以上所有する株主のうち、応募した株主の中から抽選で370名を選び、ご家族、ご友人等1名とともに、1組2名で当社出資映画、当社主催展覧会などにご招待いたします。(370組740名)
外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限	外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について、当社定款には次の規定があります。 定款第8条 当社は、次の各号に掲げる者(以下、「外国人等」という)のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載又は記録することを拒むことができる。 1. 日本の国籍を有しない人 2. 外国政府又はその代表者 3. 外国の法人又は団体 4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 平成28年5月18日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成27年6月26日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成27年6月30日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成27年8月13日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成27年11月12日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成28年2月10日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成28年3月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 哲章 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京放送ホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京放送ホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 哲章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。